

令和 5 年 度

主要施策の成果説明書



土 浦 市

令和５年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第
233条第５項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとお
り提出する。

令和６年　９月　３日　提　出

土　浦　市　長　　　安　藤　真　理　子

目 次

令和5年度決算の概要	6
第2款 総務費	38
第3款 民生費	48
第4款 衛生費	60
第5款 農林水産業費	64
第6款 商工費	67
第7款 土木費	68
第8款 消防費	86
第9款 教育費	89
介護保険特別会計	103
水道事業会計	104
下水道事業会計	105
款別主要施策一覧表	108

決 算 の 概 要

令和5年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しました。国では、デフレからの脱却と経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えているとしながらも、世界的な金融引き締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクに加え、世界的な物価上昇や歴史的な円安、能登半島地震の経済に与える影響など、依然として先行きの不透明感が強い状況です。

本市においては、歳入面では、歳入の根幹である市税が、コロナ禍からの回復が進んだことで昨年に引き続き増となり、コロナ禍前の令和元年度の水準を上回りました。歳出面では、認定こども園土浦幼稚園の整備が完了し、令和5年10月に開園したほか、小・中学校施設の長寿命化や川口運動公園野球場のスコアボードの改修など、住みやすいまちづくりのための様々な施策に取り組みしました。

全体の概要

一般会計及び特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）の令和5年度決算額は、前年度と比較して、歳入が3.3%、歳出が4.7%の増となりました。

【歳入総額】

929 億 8,916 万 3 千円

(対前年度比 30 億 469 万 2 千円 3.3%の増)

【歳出総額】

897 億 1,847 万 9 千円

(対前年度比 40 億 3,017 万 7 千円 4.7%の増)

一般会計の概要

○ 歳入については、市税が、各税目で増となり全体で対前年度比9億9,728万4千円、4.3%の増となったほか、地方交付税が、普通交付税の増により、対前年度比5億9,332万8千円、11.7%の増、市債が、社会教育施設整備事業費債などの増により、対前年度比4億2,721万2千円、16.1%の増となりました。

一方で、国庫支出金が、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などの減により、対前年度比2億7,911万5千円、2.2%の減となったほか、諸収入が、子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校及び義務教育学校の児童生徒の給食費を令和5年10月から無償化したことなどにより、対前年度比1億110万3千円、9.2%の減となりました。

○ 歳出については、公共施設の適切な維持・延命化を図るため、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業や学校教育施設長寿命化改良事業など、インフラを含む公共施設をできるだけ長く活用するための事業を推進しました。

また、交流人口・定住人口の拡大を図るため、水郷筑波サイクリング環境整備事業において、インバウンド誘客を見据えたサイクルツーリズムの推進に取り組んだほか、台湾・台南市との「友好交流協定」の締結、日本一のれんこん産地推進事業、ブランドアッププロジェクト推進事業など、未来につなげる地域の宝を生かしたまちづくりを推進しました。

子育て支援では、認定こども園土浦幼稚園の開園や、結婚新生活支援事業、出産子育て応援事業などにより、結婚、妊娠・出産と子育てのライフステージに応じた、切れ目のない総合的な支援に取り組んだほか、エネルギー・食料品価格などの物価高騰への対応として、非課税世帯や低所得の子育て世帯に対する給付金の支給や、地域交通事業者、医療機関への補助金など様々な対策を、国の交付金を活用して着実に実施しました。

そのほか、まちなか定住促進支援事業による中心市街地への居住促進や、荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業といった都市計画道路の整備、企業誘致促進事業、地域公共交通確保維持改善事業、スマートインターチェンジ整備事業など、暮らしやすく、働きやすいまちづくりを推進しました。

以上のとおり、令和5年度は、コロナ収束後の社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し「夢のある、元気のある土浦」の実現に向けた新たな一歩を踏み出すための施策・事業を効果的に展開しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

過年度借換条件付発行債借換債の減に伴い、歳入歳出とも、対前年度比 2 億 1,179 万 3 千円、37.0%の減となりました。

○駐車場事業

歳入は、指定管理者制度の導入に伴う駐車場使用料の減などにより、対前年度比 6,212 万 7 千円、41.1%の減となりました。

歳出は、指定管理者制度の導入に伴う委託料の減などにより、対前年度比 5,839 万 3 千円、43.1%の減となりました。

○国民健康保険

歳入は、被保険者数の減による国民健康保険税の減などにより、対前年度比 1 億 5,050 万 9 千円、1.1%の減となりました。

歳出は、国民健康保険事業費納付金が増となったものの、保険給付費や基金積立金の減などにより、対前年度比 9,293 万 1 千円、0.7%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 6,978 万 4 千円、3.2%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 7,217 万 5 千円、3.3%の増となりました。

○介護保険

歳入は、被保険者数の増加に伴う保険料の増や、歳出における保険給付費の増に伴う支払基金交付金や一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 4 億 1,976 万 8 千円、3.5%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 5 億 6,318 万 3 千円、4.7%の増となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 1,626 万 1 千円、14.1%の増となりました。

歳出は、農業集落排水事業特別会計に地方公営企業法を適用したことにより、令和 6 年 3 月 31 日で打ち切り決算となったことに伴う委託料の減などにより、対前年度比 4,194 万 6 千円、36.4%の減となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
		歳 入	歳 出	¹ 形式収支	² 実質収支	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		64,120,127	61,026,655	3,093,472	1,873,811	61,196,819	57,226,773	3,970,046	2,935,161
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	361,280	361,280	0	0	573,073	573,073	0	0
	駐車場事業	88,890	77,075	11,815	11,815	151,017	135,468	15,549	15,549
	国民健康保険	13,462,548	13,440,943	21,605	21,605	13,613,057	13,533,874	79,183	79,183
	後期高齢者医療	2,242,978	2,241,468	1,510	1,510	2,173,194	2,169,293	3,901	3,901
	介護保険	12,581,394	12,497,821	83,573	83,573	12,161,626	11,934,638	226,988	226,988
	農業集落排水事業	131,946	73,237	58,709	58,709	115,685	115,183	502	502
合 計		92,989,163	89,718,479	3,270,684	2,051,023	89,984,471	85,688,302	4,296,169	3,261,284

※ 水道事業会計、下水道事業会計を除く。

※ 千円未満の端数調整により、決算額とは必ずしも一致しない。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

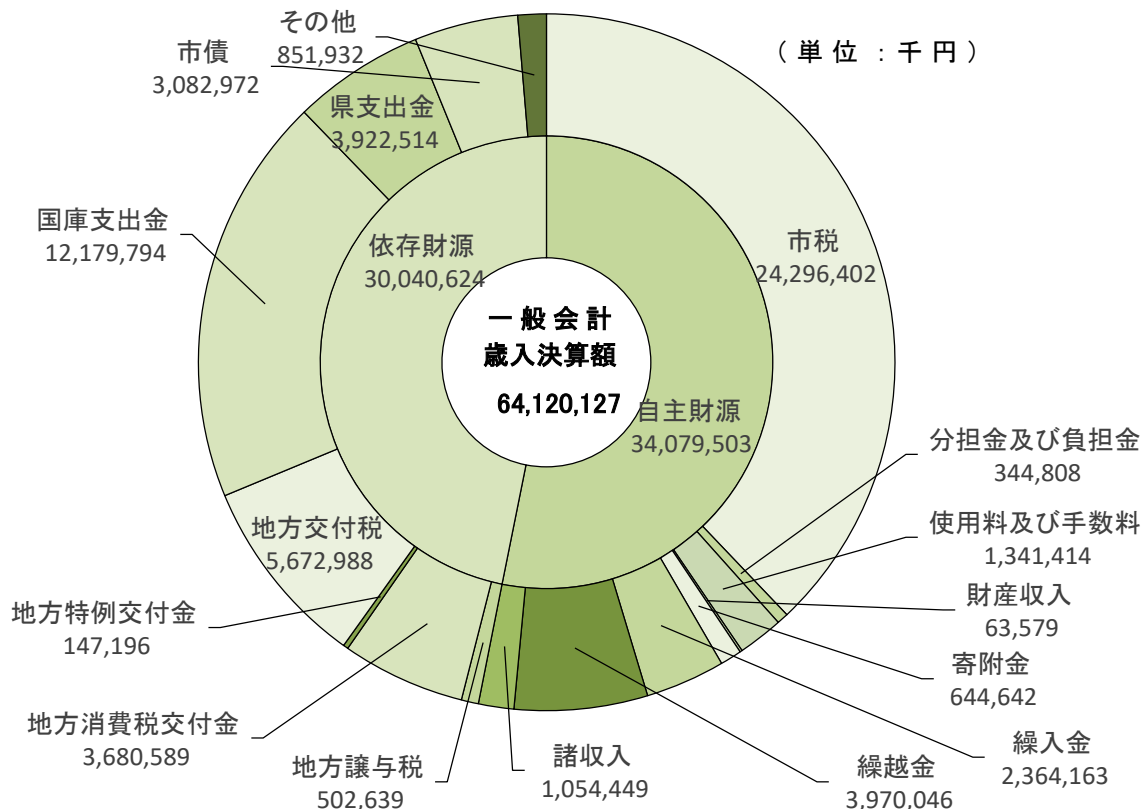
2 一般会計の概要

(1) 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は、**641億2,012万7千円**で、対前年度比29億2,330万8千円、4.8%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税及び法人市民税が増となったほか、固定資産税は、土地で減となった一方で、家屋及び償却資産が増となりました。その他、軽自動車税及びたばこ税、都市計画税が増となり、全体では、対前年度比9億9,728万4千円、4.3%の増となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税の増により、対前年度比5億9,332万8千円、11.7%の増となりました。
- ③ 国庫支出金は、重点支援地方交付金が皆増となったものの、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金及び非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により、対前年度比2億7,911万5千円、2.2%の減となりました。
- ④ 県支出金は、障害者自立支援給付費負担金が増となったものの、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金（県独自分・ひとり親世帯分）事業費補助金及び老人福祉施設開設準備経費助成事業費補助金などの減により、対前年度比5,759万8千円、1.4%の減となりました。
- ⑤ 市債は、神立駅西口地区土地区画整理事業費債などが減となったものの、社会教育施設整備事業費債などの増により、対前年度比4億2,721万2千円、16.1%の増となりました。

図1 令和5年度一般会計歳入内訳(財源区分別)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	24,296,402	37.9	23,299,118	38.1	997,284	4.3
2 地方譲与税	502,639	0.8	498,283	0.8	4,356	0.9
3 利子割交付金	6,293	0.0	7,042	0.0	△ 749	△ 10.6
4 配当割交付金	119,645	0.2	102,444	0.2	17,201	16.8
5 株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.2	81,200	0.1	52,458	64.6
6 法人事業税交付金	500,741	0.8	482,531	0.8	18,210	3.8
7 地方消費税交付金	3,680,589	5.7	3,699,997	6.0	△ 19,408	△ 0.5
8 ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	5,822	0.0	△ 2,252	△ 38.7
9 環境性能割交付金	56,916	0.1	48,126	0.1	8,790	18.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,807	0.0	11,888	0.0	△ 81	△ 0.7
11 地方特例交付金	147,196	0.2	140,041	0.2	7,155	5.1
12 地方交付税	5,672,988	8.9	5,079,660	8.3	593,328	11.7
13 交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	19,296	0.0	△ 1,641	△ 8.5
14 分担金及び負担金	385,495	0.6	345,320	0.6	40,175	11.6
15 使用料及び手数料	1,291,450	2.0	1,324,377	2.2	△ 32,927	△ 2.5
16 国庫支出金	12,179,794	19.0	12,458,909	20.4	△ 279,115	△ 2.2
17 県支出金	3,922,514	6.1	3,980,112	6.5	△ 57,598	△ 1.4
18 財産収入	136,766	0.2	115,163	0.2	21,603	18.8
19 寄附金	644,642	1.0	546,749	0.9	97,893	17.9
20 繰入金	2,364,163	3.7	1,495,258	2.4	868,905	58.1
21 繰越金	3,970,046	6.2	3,706,434	6.1	263,612	7.1
22 諸収入	992,186	1.6	1,093,289	1.8	△ 101,103	△ 9.2
23 市債	3,082,972	4.8	2,655,760	4.3	427,212	16.1
歳 入 合 計	64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	24,296,402	38.1	23,299,118	38.1	997,284	4.3
	分担金及び負担金	344,808	0.5	318,118	0.5	26,690	8.4
	使用料及び手数料	1,341,414	2.2	1,367,991	2.2	△ 26,577	△ 1.9
	財産収入	63,579	0.1	51,195	0.1	12,384	24.2
	寄附金	644,642	0.9	546,749	0.9	97,893	17.9
	繰入金	2,364,163	2.4	1,495,258	2.4	868,905	58.1
	繰越金	3,970,046	6.1	3,706,435	6.1	263,611	7.1
	諸収入	1,054,449	1.9	1,138,971	1.9	△ 84,522	△ 7.4
	計	34,079,503	52.2	31,923,835	52.2	2,155,668	6.8
依存財源	地方譲与税	502,639	0.8	498,283	0.8	4,356	0.9
	利子割交付金	6,293	0.0	7,042	0.0	△ 749	△ 10.6
	配当割交付金	119,645	0.2	102,444	0.2	17,201	16.8
	株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.1	81,200	0.1	52,458	64.6
	法人事業税交付金	500,741	0.8	482,531	0.8	18,210	3.8
	地方消費税交付金	3,680,589	6.1	3,699,997	6.1	△ 19,408	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	5,822	0.0	△ 2,252	△ 38.7
	環境性能割交付金	56,916	0.1	48,126	0.1	8,790	18.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,807	0.0	11,888	0.0	△ 81	△ 0.7
	地方特例交付金	147,196	0.2	140,041	0.2	7,155	5.1
	地方交付税	5,672,988	8.3	5,079,660	8.3	593,328	11.7
	交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	19,296	0.0	△ 1,641	△ 8.5
	国庫支出金	12,179,794	20.4	12,458,909	20.4	△ 279,115	△ 2.2
	県支出金	3,922,514	6.5	3,980,112	6.5	△ 57,598	△ 1.4
	諸収入	1,647	0.0	1,873	0.0	△ 226	△ 12.1
	市債	3,082,972	4.3	2,655,760	4.3	427,212	16.1
	計	30,040,624	47.8	29,272,984	47.8	767,640	2.6
歳 入 合 計		64,120,127	100.0	61,196,819	100.0	2,923,308	4.8

※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

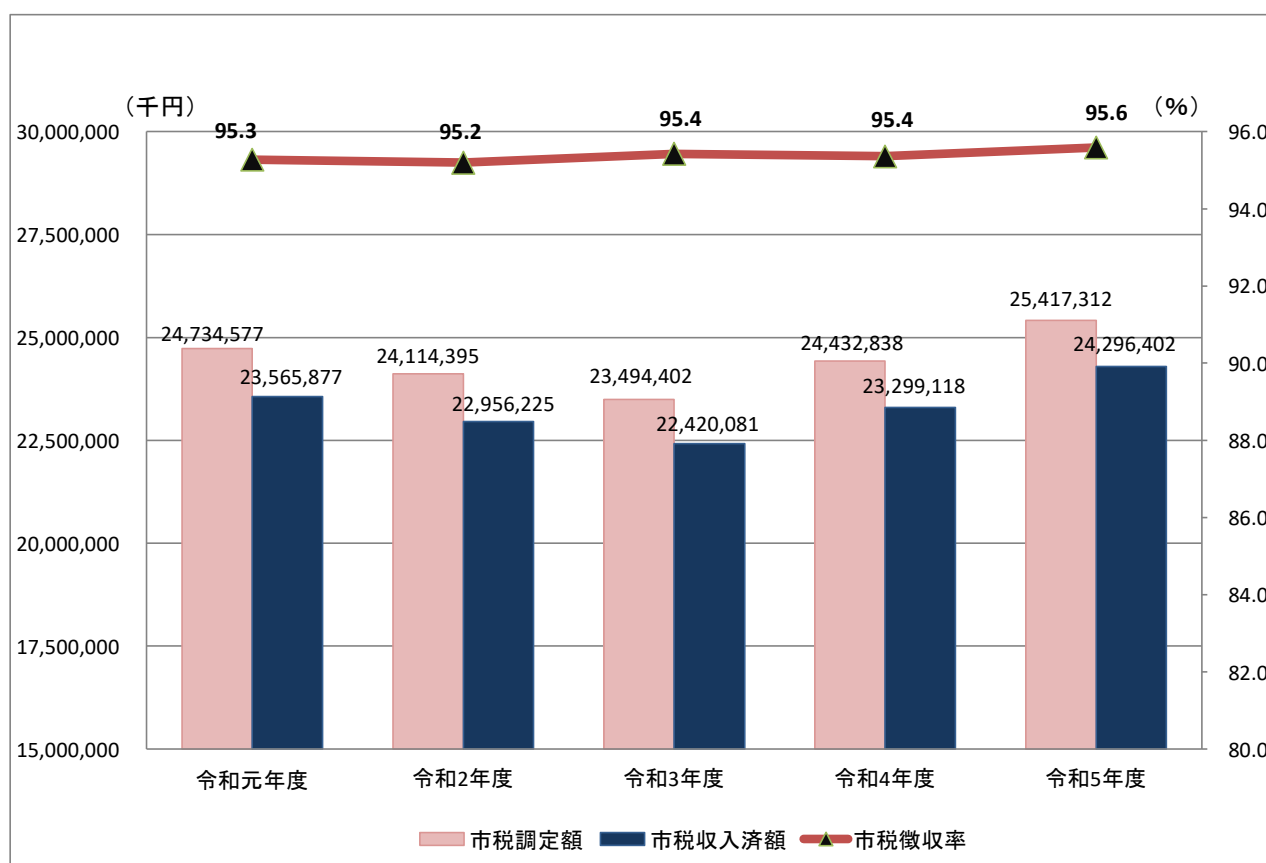
表4 市税の状況

(単位:千円、%)

(単位：千円、％)

税 目 区 分			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,522,938	8,371,802	98.2	8,260,383	8,136,673	98.5	262,555	235,129	△ 0.3
		法 人	2,760,866	2,743,911	99.4	2,127,242	2,114,957	99.4	633,624	628,954	0.0
	固 定 資 産 税		9,886,956	9,750,193	98.6	9,807,104	9,662,101	98.5	79,852	88,092	0.1
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	15,443	15,443	100.0	18,419	18,419	100.0	△ 2,976	△ 2,976	0.0
		軽 自 動 車 税	396,323	391,215	98.7	384,574	372,142	96.8	11,749	19,073	1.9
	た ば こ 税		1,307,987	1,307,987	100.0	1,296,374	1,296,374	100.0	11,613	11,613	0.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		1,525,408	1,504,181	98.6	1,493,375	1,471,175	98.5	32,033	33,006	0.1
	計		24,415,921	24,084,732	98.6	23,387,471	23,071,841	98.7	1,028,450	1,012,891	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	251,365	86,410	34.4	260,258	88,638	34.1	△ 8,893	△ 2,228	0.3
		法 人	45,100	6,389	14.2	38,629	4,391	11.4	6,471	1,998	2.8
	固 定 資 産 税		577,758	97,960	17.0	614,119	111,127	18.1	△ 36,361	△ 13,167	△ 1.1
	軽 自 動 車 税		38,722	4,817	12.4	35,147	5,530	15.7	3,575	△ 713	△ 3.3
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		94,917	16,094	17.0	97,214	17,591	18.1	△ 2,297	△ 1,497	△ 1.1
	計		1,007,862	211,670	21.0	1,045,367	227,277	21.7	△ 37,505	△ 15,607	△ 0.7
合 計			25,423,783	24,296,402	95.6	24,432,838	23,299,118	95.4	990,945	997,284	0.2

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税調定額	24, 734, 577	24, 114, 395	23, 494, 402	24, 432, 838	25, 417, 312
市税収入済額	23, 565, 877	22, 956, 225	22, 420, 081	23, 299, 118	24, 296, 402
市税徴収率	95. 3	95. 2	95. 4	95. 4	95. 6

(2)歳出

令和5年度の一般会計歳出決算額は、**610億2,665万5千円**となり、対前年度比37億9,988万2千円、6.6%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、財政調整基金積立金の増などにより、対前年度比7億4,347万6千円、11.3%の増となりました。
- ② 民生費は、物価高騰対応重点支援給付金の増などにより、対前年度比12億912万2千円、5.2%の増となりました。
- ③ 衛生費は、前年度の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の返還金の発生などにより、対前年度比8億1,661万3千円、18.8%の増となりました。
- ④ 農林水産業費は、揚水機運営費補助金や農業用樋門・樋管撤去工事費の減などにより、対前年度比9,751万円、15.9%の減となりました。
- ⑤ 土木費は、インターチェンジ周辺地区事業化検討調査委託料や板谷第2住宅解体工事費の増などにより、対前年度比1億1,978万5千円、2.1%の増となりました。
- ⑥ 教育費は、中学校長寿命化改良工事費や野球場スコアボード改修工事費の増などにより、対前年度比2億437万5千円、3.0%の増となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 扶助費は、価格高騰緊急支援給付金の減などにより、対前年度比6億1,599万円、4.2%の減となりました。
- ② 公債費は、長期債償還元金の増により、対前年度比7億7,917万8千円、13.1%の増となりました。
- ③ 物件費は、ごみ焼却、粗大ごみ処理施設運転管理委託料や児童クラブ運営委託料の増などにより、対前年度比9,968万6千円、1.1%の増となりました。
- ④ 補助費等は、物価高騰対応重点支援給付金の増などにより、対前年度比21億3,380万5千円、37.9%の増となりました。
- ⑤ 繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、対前年度比1億7,525万7千円、3.5%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金が増となったものの、市立学校施設整備基金積立金や公共施設等総合管理基金積立金の減などにより、対前年度比3億1,803万3千円、10.3%の減となりました。
- ⑦ 投資的経費は、中学校長寿命化改良工事費や橋梁架替工事委託料の増などにより、対前年度比11億8,146万5千円、25.7%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	319,024	0.5	313,020	0.5	6,004	1.9
2 総務費	7,352,041	12.1	6,608,565	11.5	743,476	11.3
3 民生費	24,538,301	40.2	23,329,179	40.8	1,209,122	5.2
4 衛生費	5,153,675	8.4	4,337,062	7.6	816,613	18.8
5 農林水産業費	515,197	0.8	612,707	1.1	△ 97,510	△ 15.9
6 商工費	1,441,689	2.4	1,500,908	2.6	△ 59,219	△ 3.9
7 土木費	5,961,900	9.8	5,842,115	10.2	119,785	2.1
8 消防費	1,947,360	3.2	1,869,289	3.3	78,071	4.2
9 教育費	7,083,381	11.6	6,879,006	12.0	204,375	3.0
10 公債費	6,714,077	11.0	5,934,899	10.4	779,178	13.1
11 災害復旧費	10	0.0	23	0.0	△ 13	△ 56.5
歳出合計	61,026,655	100.0	57,226,773	100.0	3,799,882	6.6

図3 令和5年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

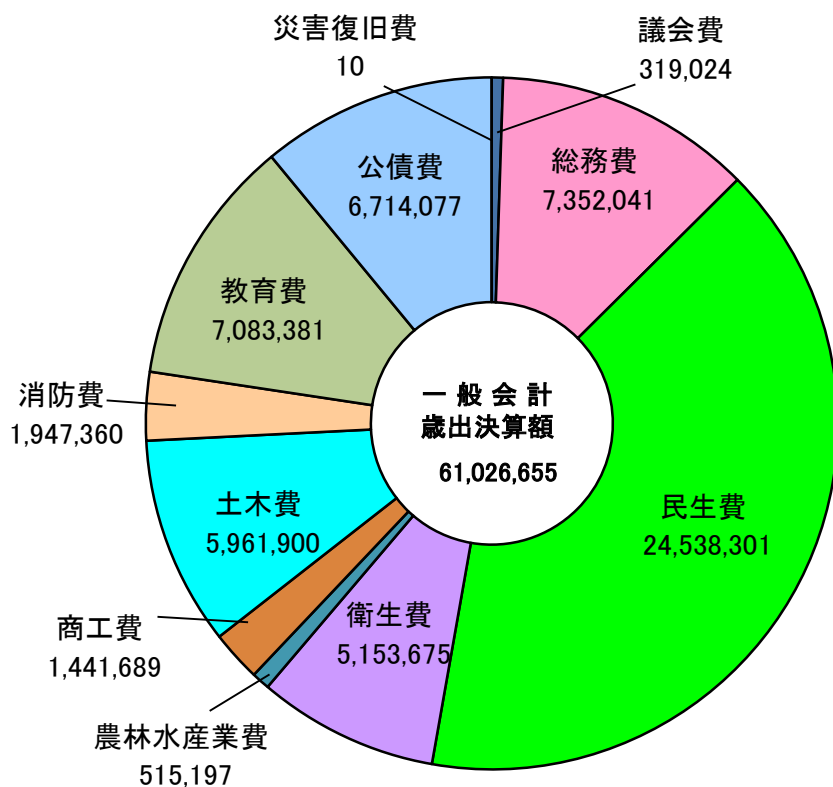


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	8,897,132	14.6	8,513,584	14.9	383,548	4.5
	扶 助 費	14,129,527	23.2	14,745,517	25.7	△ 615,990	△ 4.2
	公 債 費	6,714,077	11.0	5,934,899	10.4	779,178	13.1
	小 計	29,740,736	48.8	29,194,000	51.0	546,736	1.9
物件費補助費の経費	物 件 費	9,232,820	15.1	9,133,134	16.0	99,686	1.1
	維 持 補 修 費	429,434	0.7	449,468	0.8	△ 20,034	△ 4.5
	補 助 費 等	7,768,462	12.7	5,634,657	9.8	2,133,805	37.9
	繰 出 金	5,212,252	8.5	5,036,995	8.8	175,257	3.5
	積 立 金	2,765,930	4.5	3,083,963	5.4	△ 318,033	△ 10.3
	投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	-
	貸 付 金	91,000	0.2	90,000	0.2	1,000	1.1
	小 計	25,499,898	41.7	23,428,217	41.0	2,071,681	8.8
投資的経費	投資的経費	5,786,021	9.5	4,604,556	8.0	1,181,465	25.7
	(補 助)	2,579,069	4.2	2,367,652	4.1	211,417	8.9
	(単 独)	3,206,952	5.3	2,236,904	3.9	970,048	43.4
歳 出 合 計		61,026,655	100.0	57,226,773	100.0	3,799,882	6.6

図4 令和5年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位:千円)

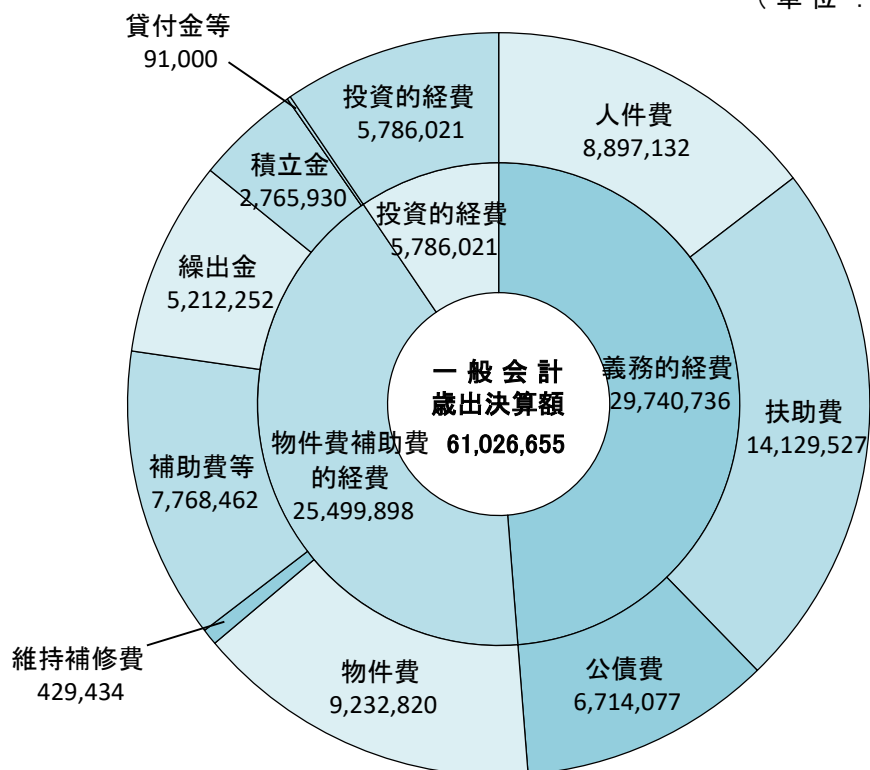


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別①】

(単位:千円)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報酬	137,319	152,888	296,360	39,608	19,288	675
2 給料	33,527	904,050	638,564	248,427	85,630	74,096
3 職員手当等	63,869	1,200,353	459,214	186,397	61,775	57,667
4 共済費	53,018	418,059	216,305	87,884	28,752	26,381
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	302	73,976	8,722	46,424	2,807	4,602
8 旅費	6,452	7,311	6,960	1,245	354	182
9 交際費	269	791	-	-	5	-
10 需用費	4,248	164,701	109,065	235,345	18,475	6,000
11 役務費	1,245	225,893	45,181	51,077	3,214	3,972
12 委託料	3,190	924,808	936,834	2,598,443	27,623	123,506
13 使用料及び賃借料	3,334	202,928	12,816	18,401	888	398
14 工事請負費	2,310	24,049	377,687	110,316	31,328	32,206
15 原材料費	-	-	-	-	1,448	-
16 公有財産購入費	-	7,261	-	-	-	-
17 備品購入費	3,462	28,349	14,662	1,499	1,590	1,367
18 負担金補助及び交付金	6,479	358,891	3,921,991	275,387	151,725	1,016,252
19 扶助費	-	-	13,959,344	10,673	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	91,000
21 補償補填及び賠償金	-	1,697	8,728	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	-	111,155	249,079	1,163,622	-	3,377
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	2,544,533	4,644	-	9,115	-
25 寄附金	-	-	-	77,010	-	-
26 公課費	-	186	135	1,917	43	8
27 繰出金	-	162	3,272,010	-	71,137	-
計	319,024	7,352,041	24,538,301	5,153,675	515,197	1,441,689

表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別②】

(単位:千円)

節	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
1 報 酬	25,664	31,437	371,294	-	-	1,074,533
2 給 料	388,763	716,018	308,722	-	-	3,397,797
3 職 員 手 当 等	295,243	625,307	254,566	-	-	3,204,391
4 共 済 費	136,301	260,291	142,995	-	-	1,369,986
5 災 害 補 償 費	-	231	-	-	-	231
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	721	5,725	15,274	-	-	158,553
8 旅 費	1,528	2,488	12,034	-	-	38,554
9 交 際 費	-	169	154	-	-	1,388
10 需 用 費	101,271	86,713	1,123,942	-	-	1,849,760
11 役 務 費	66,977	7,724	41,223	-	-	446,506
12 委 託 料	1,210,269	14,173	1,368,532	-	-	7,207,378
13 使用料及び賃借料	29,322	10,587	560,493	-	-	839,167
14 工 事 請 負 費	1,699,915	-	2,170,819	-	-	4,448,630
15 原 材 料 費	14,712	-	-	-	-	16,160
16 公有財産購入費	23,463	-	81,481	-	-	112,205
17 備 品 購 入 費	813	117,351	50,753	-	-	219,846
18 負担金補助及び交付金	362,426	66,912	202,747	-	10	6,362,820
19 扶 助 費	-	-	71,767	-	-	14,041,784
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	91,000
21 補償補填及び賠償金	134,383	-	-	-	-	144,808
22 償還金利子及び割引料	5	-	45	6,714,077	-	8,241,360
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	14	-	207,624	-	-	2,765,930
25 寄 付 金	-	-	-	-	-	77,010
26 公 課 費	206	2,234	540	-	-	5,269
27 繰 出 金	1,469,904	-	98,376	-	-	4,911,589
計	5,961,900	1,947,360	7,083,381	6,714,077	10	61,026,655

表8 経費の節別決算表【特別会計】

(単位:千円)

節	公共用地 先行取得 事業	駐車場 事業	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護 保険	農業集落 排水事業	特別会計 合計	一般会計 特別会計 合計
1 報 酬	-	-	16,111	-	33,340	-	49,451	1,123,984
2 給 料	-	-	44,640	14,509	72,871	-	132,020	3,529,817
3 職 員 手 当 等	-	-	40,712	13,633	72,282	-	126,627	3,331,018
4 共 済 費	-	-	15,369	5,270	26,395	-	47,034	1,417,020
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	231
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	-	-	2,122	-	2,122	160,675
8 旅 費	-	-	391	3	433	-	827	39,381
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	1,388
10 需 用 費	-	1,546	1,885	236	4,000	25,594	33,261	1,883,021
11 役 務 費	-	224	55,240	14,381	52,891	1,868	124,604	571,110
12 委 託 料	-	-	98,345	38,557	37,350	16,722	190,974	7,398,352
13 使用料及び賃借料	-	3,644	528	286	4,340	12	8,810	847,977
14 工 事 請 負 費	-	5,146	-	-	-	10,872	16,018	4,464,648
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	16,160
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	112,205
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	219,846
18 負担金補助及び交付金	-	-	13,079,651	2,147,830	11,886,719	370	27,114,570	33,477,390
19 扶 助 費	-	-	-	-	1,795	-	1,795	14,043,579
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	91,000
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	59	-	-	59	144,867
22 償還金利子及び割引料	361,280	18,876	8,839	1,994	213,457	16,700	621,146	8,862,506
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	15,549	79,232	-	30,489	-	125,270	2,891,200
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	77,010
26 公 課 費	-	2,091	-	809	-	596	3,496	8,765
27 繰 出 金	-	30,000	-	3,901	59,337	502	93,740	5,005,329
計	361,280	77,076	13,440,943	2,241,468	12,497,821	73,236	28,691,824	89,718,479

3 地方債の概要

(1) 全体の概要

令和5年度は、認定こども園土浦幼稚園整備事業や社会教育施設整備事業等の実施により、新たに30億8,677万2千円の市債を発行し、69億3,350万8千円の元金を償還しました。

このため、令和5年度末現在高は、624億1,118万6千円で、前年度末現在高に対し、38億4,673万6千円、5.8%の減となりました。

表9 令和5年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和4年度 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率 (H) (G)/(A) (%)
1. 普 通 債		43,854,183	2,736,240	4,910,237	41,680,186	△ 2,173,997	△ 5.0
(1) 総 務 債		1,764,668	-	330,446	1,434,222	△ 330,446	△ 18.7
(2) 民 生 債		71,030	55,500	3,335	123,195	52,165	73.4
(3) 衛 生 債		5,066,342	55,500	475,536	4,646,306	△ 420,036	△ 8.3
(4) 農 林 水 産 債		469,631	27,720	54,929	442,422	△ 27,209	△ 5.8
(5) 商 工 債		175,390	154,780	158,760	171,410	△ 3,980	△ 2.3
(6) 土 木 債		13,970,671	980,360	1,482,972	13,468,059	△ 502,612	△ 3.6
(7) 消 防 債		3,295,396	41,900	307,724	3,029,572	△ 265,824	△ 8.1
(8) 教 育 債		17,493,380	1,416,680	1,706,348	17,203,712	△ 289,668	△ 1.7
(9) 住 宅 新 築 資 金 債		-	-	-	-	0	-
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債		1,138,900	-	359,000	779,900	△ 359,000	△ 31.5
(11) 駐 車 場 債		234,500	-	18,000	216,500	△ 18,000	△ 7.7
(12) 農 業 集 落 排 水 事 業 債		174,275	3,800	13,187	164,888	△ 9,387	△ 5.4
2. 災 害 復 旧 費		12,339	-	1,292	11,047	△ 1,292	△ 10.5
3. 特 例 債		22,391,400	350,532	2,021,979	20,719,953	△ 1,671,447	△ 7.5
(1) 減 税 補 て ん 債		166,571	-	68,550	98,021	△ 68,550	△ 41.2
(2) 臨 時 財 政 対 策 債		22,019,629	350,532	1,953,429	20,416,732	△ 1,602,897	△ 7.3
(3) 減 収 補 て ん 債		205,200	-	-	205,200	-	-
合 計		66,257,922	3,086,772	6,933,508	62,411,186	△ 3,846,736	△ 5.8

表10 年度末地方債現在高の推移

(単位：千円)

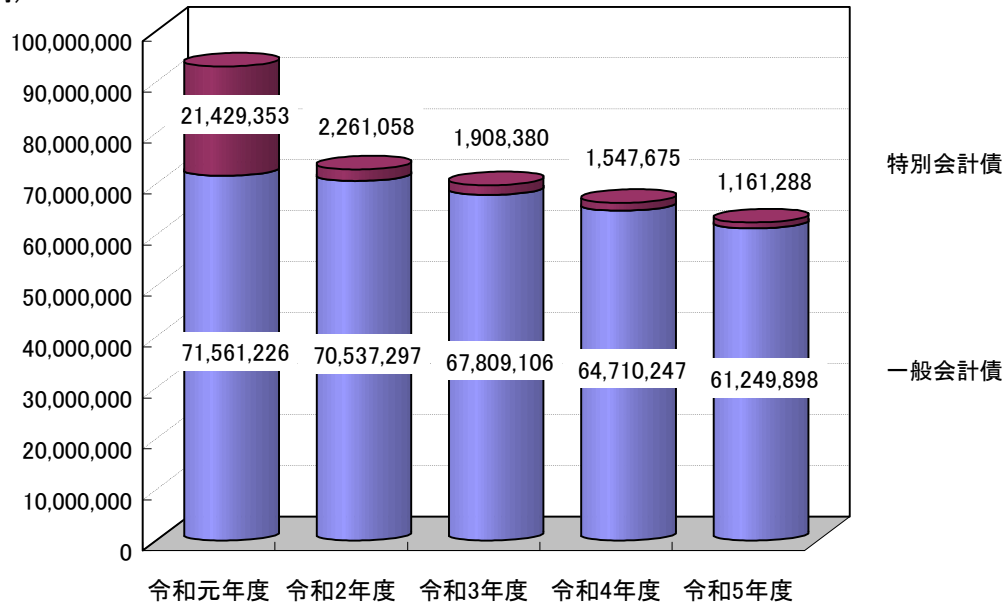
区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残 高	一 般 会 計	金額	71,561,226	70,537,297	67,809,106	64,710,247	61,249,898
		指数	100.0	98.6	94.8	90.4	85.6
	特 別 会 計	金額	21,429,353	2,261,058	1,908,380	1,547,675	1,161,288
		指数	100.0	10.6	8.9	7.2	5.4
高	合 計	金額	92,990,579	72,798,355	69,717,486	66,257,922	62,411,186
		指数	100.0	78.3	75.0	71.3	67.1

※ 下水道債は下水道事業特別会計が令和2年から企業会計に移行したため除く。

※ 指数は、令和元年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

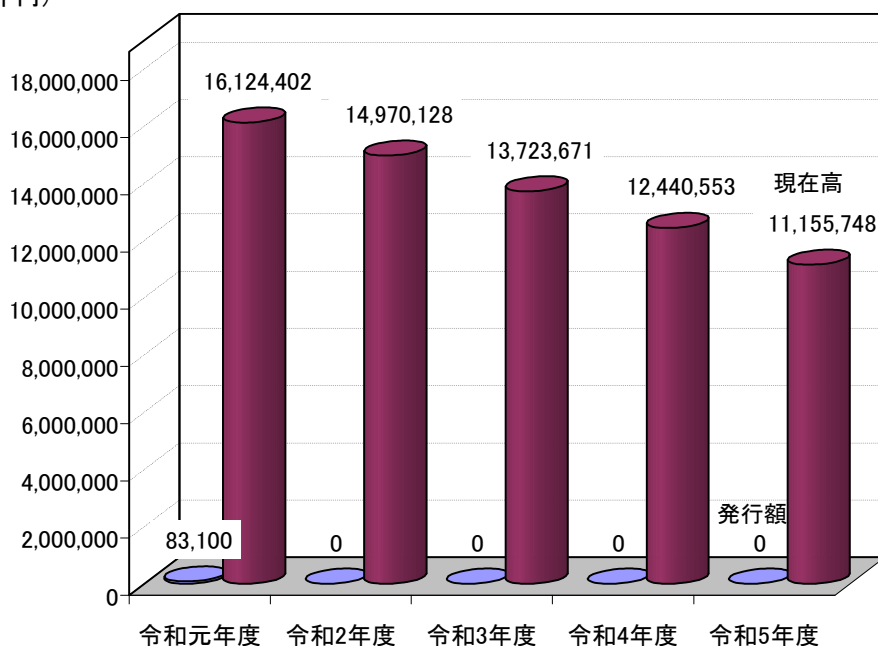
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、令和2年度までを発行期限としています。

本市は令和元年度で合併特例債の発行は終了しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

令和5年度は、財政調整基金や市債管理基金を取り崩した一方で、市立学校施設整備基金や公共施設等総合管理基金に積立を行いました。

このため、令和5年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比18億8,761万円、28.3%の増となり、一般財源基金で、対前年度比9億3,404万9千円、7.5%の減となり、全体では、対前年度比9億5,356万1千円、5.0%増の201億1,022万8千円となりました。

表11 令和5年度末基金現在高

(各年3月31日現在、単位:千円)

区分			令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	6,993,360	7,164,878	△ 171,518
		財 政 調 整 基 金 (駐 車 場 会 計)	37,557	22,007	15,550
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	1,718,969	2,427,300	△ 708,331
		市 債 管 理 基 金	2,808,830	2,878,580	△ 69,750
		小 計	11,558,716	12,492,765	△ 934,049
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	142,195	153,950	△ 11,755
		奨 学 基 金	10,837	5,545	5,292
		社会福祉事業基金	756,817	753,291	3,526
		介護給付費準備基金	690,151	682,879	7,272
		協働のまちづくり基金	105,238	105,974	△ 736
		合 併 振 興 基 金	527,900	734,333	△ 206,433
		市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	1,877,836	643,988	1,233,848
		公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,883,890	1,050,038	833,852
		森林環境譲与税基金	45,055	23,590	21,465
		こども未来基金	13,818	12,700	1,118
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,961,161	1,998,112	△ 36,951
		土地開発基金(土地)	499,604	462,492	37,112
		用 品 調 達 基 金	3,500	3,500	-
		高額療養費貸付基金	20,000	20,000	-
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金		3,510	3,510	-	
収入印紙等購入基金		10,000	10,000	-	
小 計		8,551,512	6,663,902	1,887,610	
合 計			20,110,228	19,156,667	953,561

表12 積立基金の年度末現在高推移

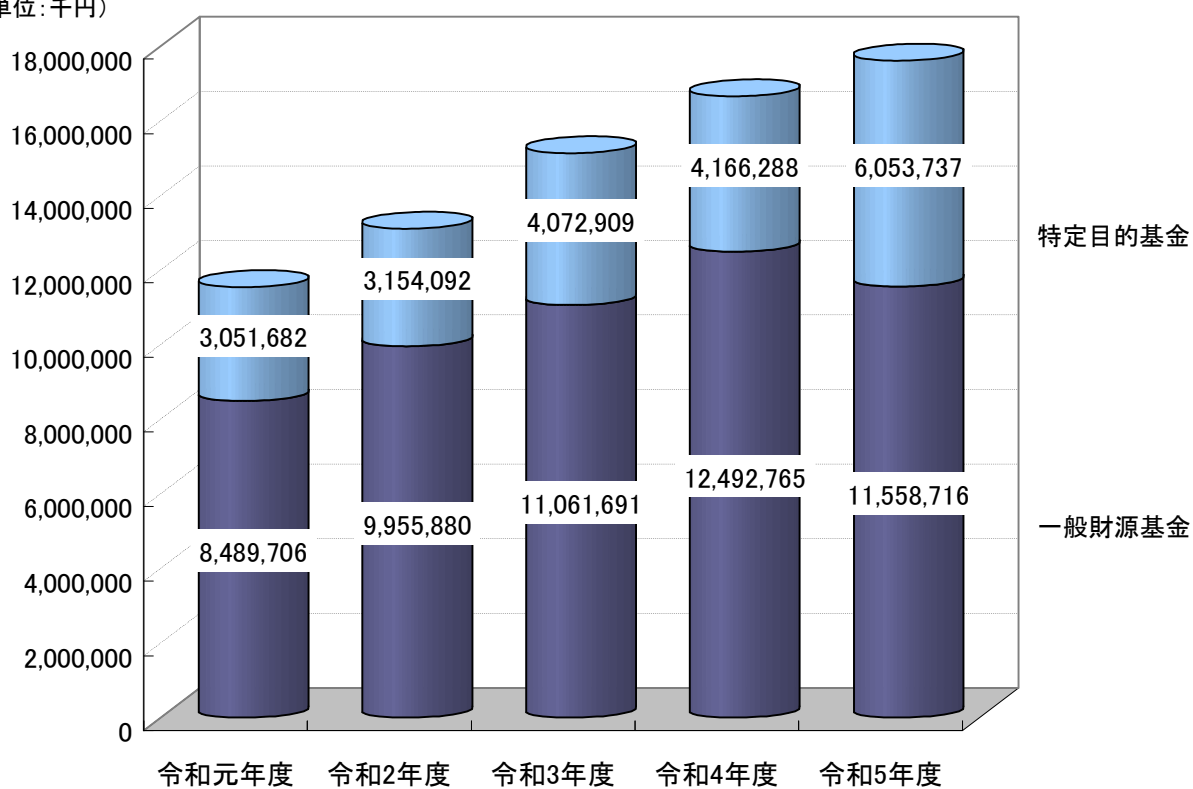
(各年3月31日現在、単位:千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 財 源 基 金	8,489,706	9,955,880	11,061,691	12,492,765	11,558,716
特 定 目 的 基 金	3,051,682	3,154,092	4,072,909	4,166,288	6,053,737
合 計	11,541,388	13,109,972	15,134,600	16,659,053	17,612,453

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 財政指標(普通会計)

令和5年度の財政力指数は、基準財政収入額が1.5%増となった一方で、基準財政需要額が3.5%増となったため、前年度と比べ0.03ポイント減の0.81となっています。また、標準財政規模については、普通交付税の増により、1.7%の増となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の減により、3.5ポイント低下し、経常収支比率にあつては、ほぼ横ばいとなっています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は5.8%となり、将来負担比率は、地方債現在高の減などにより、対前年度比2.2ポイント低下し、2.9%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っておりますが、今後は、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	21,885,961	2.7	23,010,782	5.1	23,592,782	2.5	24,831,299	5.2	25,700,631	3.5
基準財政収入額	19,138,322	1.5	20,436,555	6.8	19,162,826	△ 6.2	20,258,027	5.7	20,560,770	1.5
標準税収入額等	24,542,992	1.6	26,090,606	6.3	24,350,005	△ 6.7	25,770,939	5.8	26,119,747	1.4
標準財政規模	29,125,653	1.1	30,467,056	4.6	31,783,683	4.3	31,081,521	△ 2.2	31,610,140	1.7
財政力指数	0.87		0.88		0.86		0.84		0.81	
実質収支比率	4.8		4.2		9.2		9.4		5.9	
公債費負担比率	16.2		15.6		17.2		14.6		14.2	
経常収支比率	88.4		90.4		86.6		89.6		89.3	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準 (令和5年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.73
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.73
実質公債費比率	4.1	4.4	5.1	5.8	25.0
将来負担比率	31.0	14.5	5.1	2.9	350.0

※各指標の定義については、35～36ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

(1) 一般会計歳入

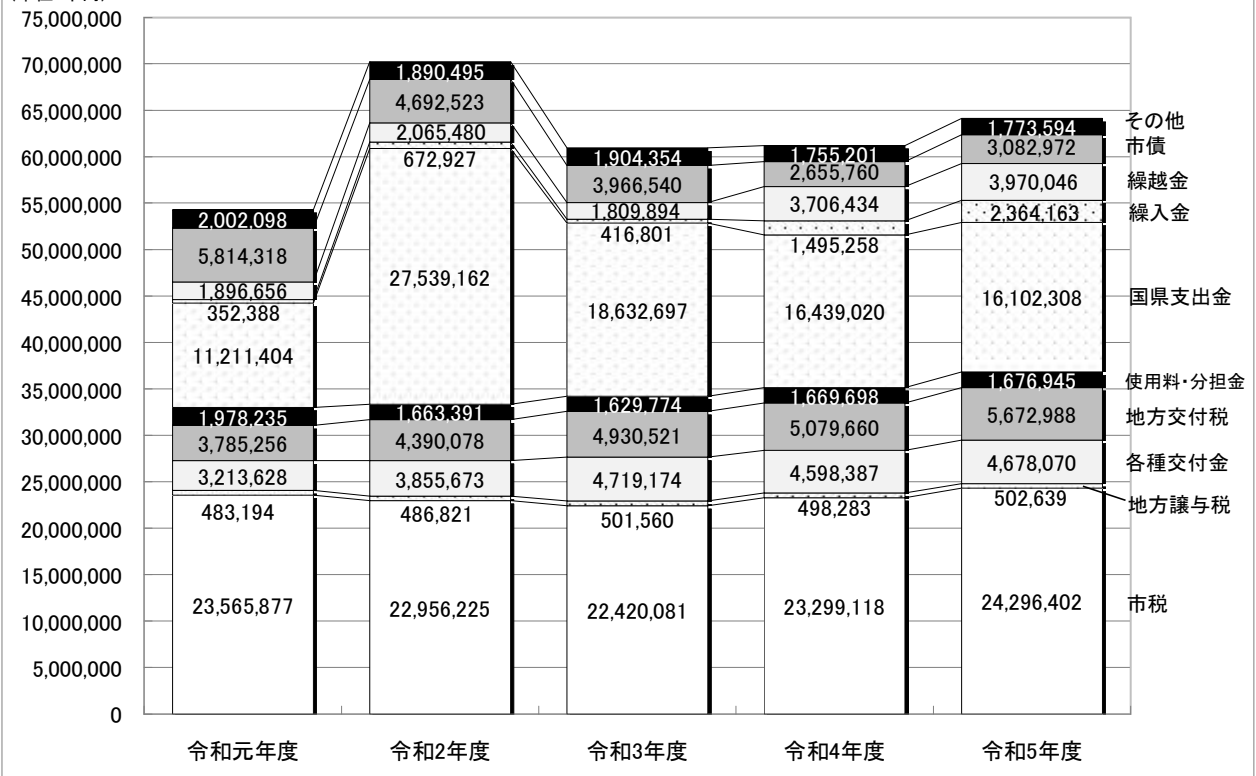
表15

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	23,565,877	22,956,225	22,420,081	23,299,118	24,296,402
地方譲与税	483,194	486,821	501,560	498,283	502,639
利子割交付金	15,227	15,769	12,474	7,042	6,293
配当割交付金	84,529	75,562	119,151	102,444	119,645
株式等譲渡所得割交付金	51,188	105,229	142,041	81,200	133,658
法人事業税交付金	-	228,152	480,402	482,531	500,741
地方消費税交付金	2,677,706	3,218,387	3,508,865	3,699,997	3,680,589
ゴルフ場利用税交付金	7,108	6,412	6,557	5,822	3,570
環境性能割交付金	21,281	35,081	43,124	48,126	56,916
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,248	11,819	11,866	11,888	11,807
地方特例交付金	252,774	135,933	372,685	140,041	147,196
地方交付税	3,785,256	4,390,078	4,930,521	5,079,660	5,672,988
交通安全対策特別交付金	22,322	23,329	22,009	19,296	17,655
分担金及び負担金	520,818	335,967	341,756	345,321	385,495
使用料及び手数料	1,457,417	1,327,424	1,288,018	1,324,377	1,291,450
国庫支出金	7,651,841	23,743,106	14,674,854	12,458,908	12,179,794
県支出金	3,559,563	3,796,056	3,957,843	3,980,112	3,922,514
財産収入	111,561	109,212	197,123	115,163	136,766
寄附金	434,649	613,346	660,112	546,749	644,642
繰入金	352,388	672,927	416,801	1,495,258	2,364,163
繰越金	1,896,656	2,065,480	1,809,894	3,706,434	3,970,046
諸収入	1,455,888	1,167,937	1,047,119	1,093,289	992,186
市債	5,814,318	4,692,523	3,966,540	2,655,760	3,082,972
×自動車取得税交付金	69,245	-	-	-	-
合 計	54,303,054	70,212,775	60,931,396	61,196,819	64,120,127

図8

(単位:千円)



(2)一般会計歳出(目的別)

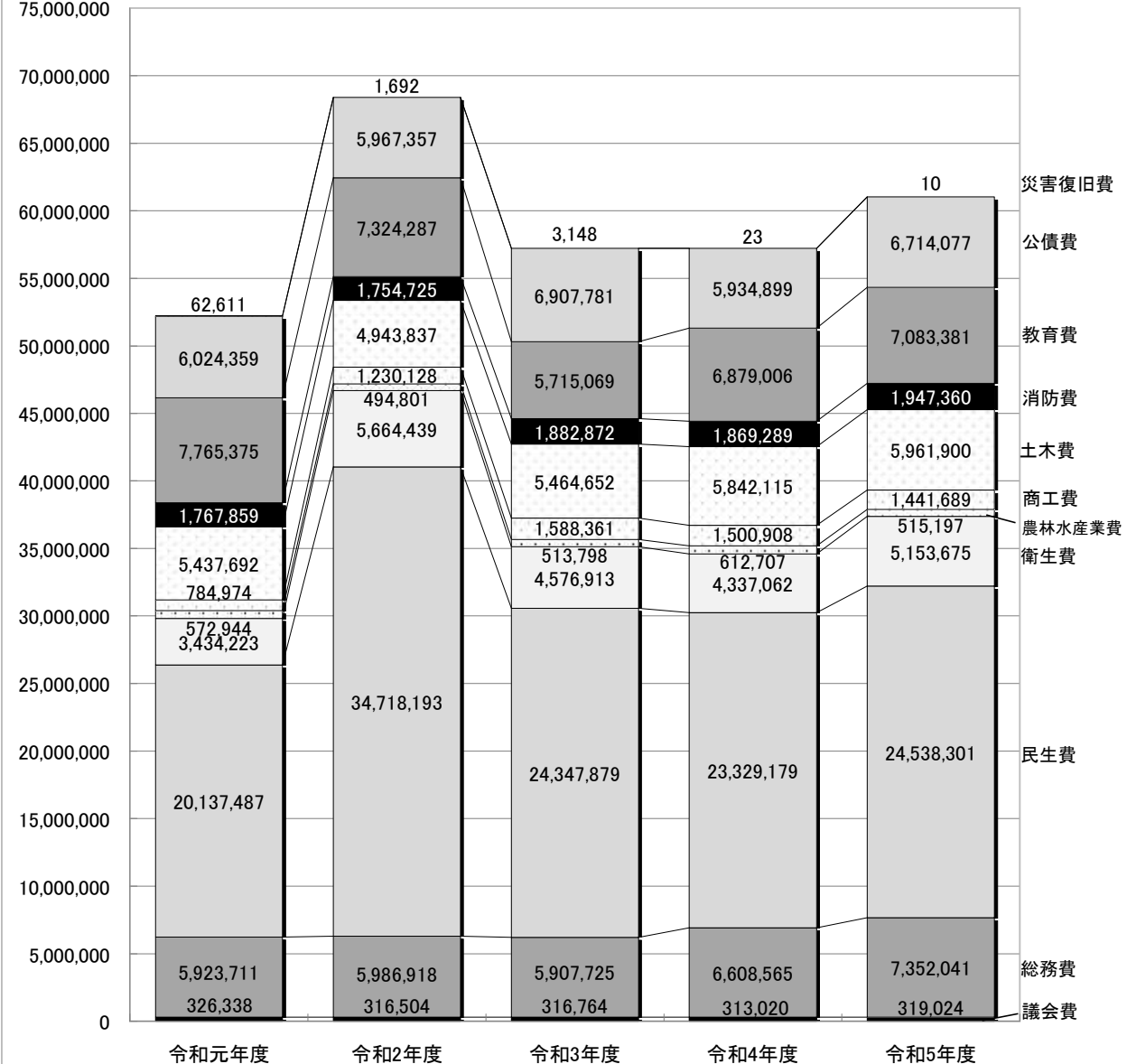
表16

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議会費	326,338	316,504	316,764	313,020	319,024
総務費	5,923,711	5,986,918	5,907,725	6,608,565	7,352,041
民生費	20,137,487	34,718,193	24,347,879	23,329,179	24,538,301
衛生費	3,434,223	5,664,439	4,576,913	4,337,062	5,153,675
農林水産業費	572,944	494,801	513,798	612,707	515,197
商工費	784,974	1,230,128	1,588,361	1,500,908	1,441,689
土木費	5,437,692	4,943,837	5,464,652	5,842,115	5,961,900
消防費	1,767,859	1,754,725	1,882,872	1,869,289	1,947,360
教育費	7,765,375	7,324,287	5,715,069	6,879,006	7,083,381
公債費	6,024,359	5,967,357	6,907,781	5,934,899	6,714,077
災害復旧費	62,611	1,692	3,148	23	10
合 計	52,237,573	68,402,881	57,224,962	57,226,773	61,026,655

図9

(単位:千円)



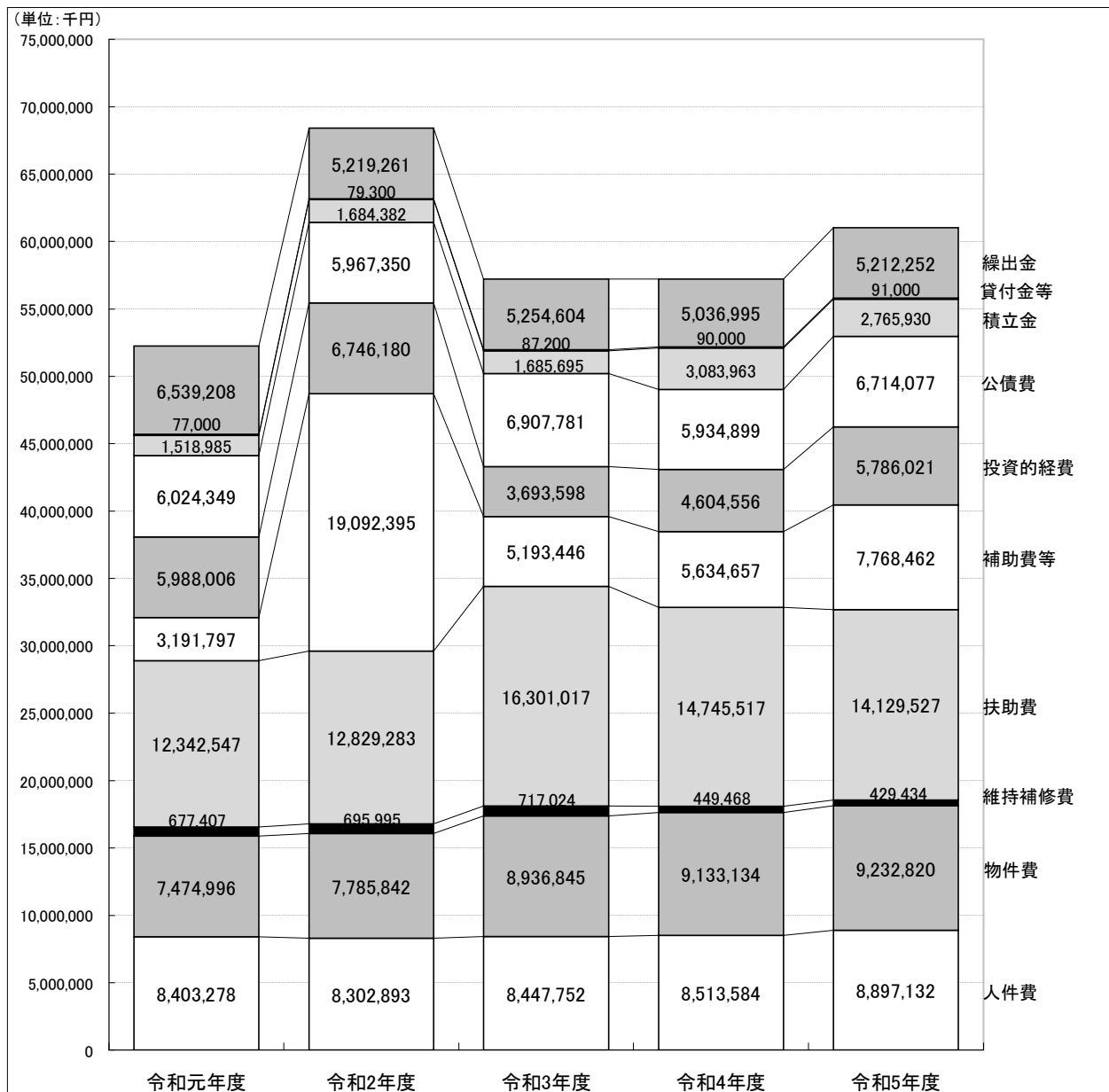
(3)一般会計歳出(性質別)

表17

(単位:千円)

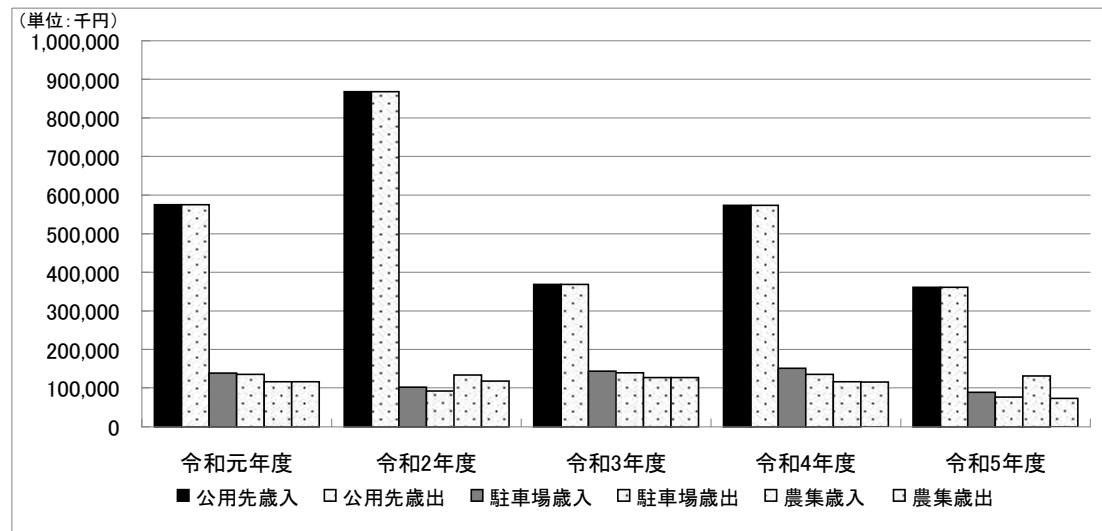
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	8,403,278	8,302,893	8,447,752	8,513,584	8,897,132
扶助費	12,342,547	12,829,283	16,301,017	14,745,517	14,129,527
公債費	6,024,349	5,967,350	6,907,781	5,934,899	6,714,077
物件費	7,474,996	7,785,842	8,936,845	9,133,134	9,232,820
維持補修費	677,407	695,995	717,024	449,468	429,434
補助費等	3,191,797	19,092,395	5,193,446	5,634,657	7,768,462
繰出金	6,539,208	5,219,261	5,254,604	5,036,995	5,212,252
積立金	1,518,985	1,684,382	1,685,695	3,083,963	2,765,930
投資及びび出資金	-	300	2,200	-	-
貸付金	77,000	79,000	85,000	90,000	91,000
投資の経費	5,988,006	6,746,180	3,693,598	4,604,556	5,786,021
合 計	52,237,573	68,402,881	57,224,962	57,226,773	61,026,655

図10



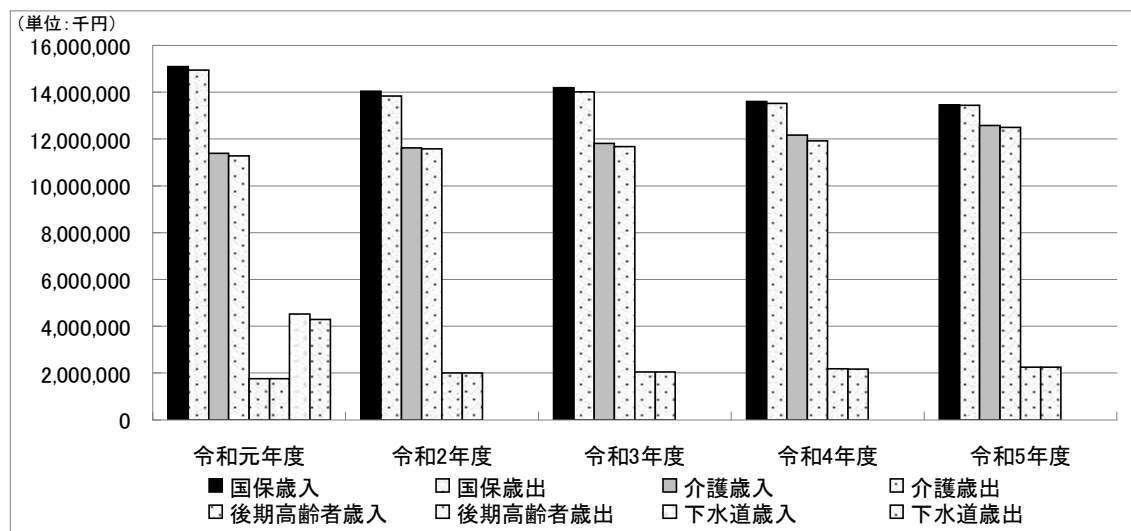
(4) 特別会計その1(公用先、駐車場、農集)

図11



特別会計その2(国保、介護、後期高齢者医療、下水道)

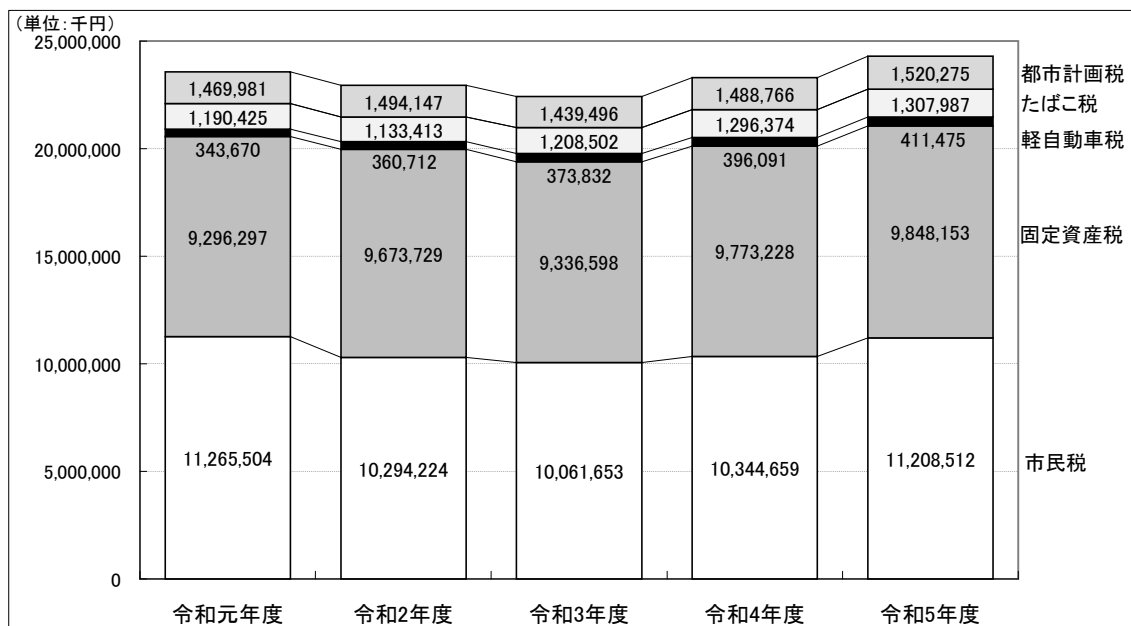
図12



※下水道は、令和2年度から公営企業会計に移行。

(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担、決算額

各 年 人 口	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口 (人)	138,670	138,182	141,687	141,563	141,801

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

表18 市民一人当たり市税収納額、歳出額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税 収 納 額 (千 円)	23,565,877	22,956,225	22,420,082	23,299,118	24,296,402
一人当たり市税収納額(円)	169,942	166,130	158,237	164,585	171,342
歳 出 決 算 額 (千 円)	51,734,769	67,997,501	56,944,123	57,142,513	60,428,715
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	373,078	492,087	401,901	403,654	426,152

※ 歳出決算額は、市税を充当していない市債借換債分を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	金額	516,054	510,467	478,584	457,113	431,943
	指数	100.0	98.9	92.7	88.6	83.7
特 別 会 計	金額	154,535	16,363	13,469	10,933	8,190
	指数	100.0	10.6	8.7	7.1	5.3
合 計	金額	670,589	526,830	492,053	468,046	440,133
	指数	100.0	78.6	73.4	69.8	65.6

※水道事業会計・下水道事業会計を除く。

※指数は、令和元年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般財源基金	61,222	72,049	78,071	88,249	81,514
特定目的基金	22,007	22,826	28,746	29,431	42,692
合 計	83,229	94,875	106,817	117,679	124,205

※特定目的基金に定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

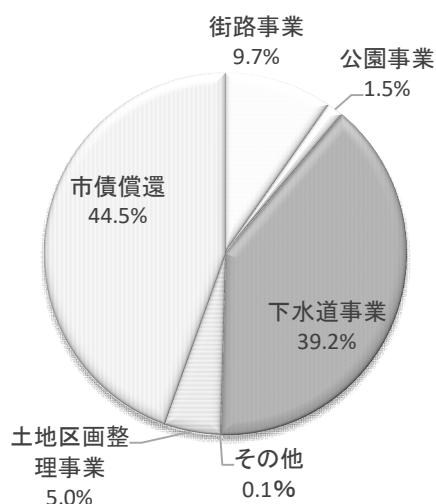
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	34,007	119,519	16,592	170,118	926	553	168,639
公 営 住 宅 等	31,201	31,234	66,537	128,972	128,666	306	-
し尿処理施設	-	118,810	40	118,850	-	-	118,850
ごみ処理施設	67,386	581,222	8,746	657,354	-	-	657,354
保 育 所	518,500	84,939	18,547	621,986	47,180	40,238	534,568
老 人 福 祉 セ ン タ ー	-	116,943	4,012	120,955	-	-	120,955
本 庁 舎	35,221	204,238	187,705	427,164	-	3,496	423,668
支所・出張所	21,944	3,136	-	25,080	3,136	1	21,943
児 童 館	84,987	15,418	1,282	101,687	-	13,108	88,579
市 民 会 館	-	74,257	198	74,455	-	-	74,455
公 民 館	18,899	39,346	4,670	62,915	3,526	811	58,578
図 書 館	63,325	280,675	62,499	406,499	25	21,866	384,608
博 物 館	89,963	33,595	3,364	126,922	1,120	2,014	123,788

(3)都市計画税の使途状況

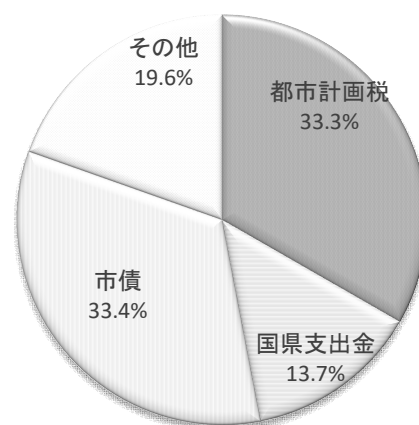
(単位:千円)

区 分			令和5年度(決算)
都市計画事業費等		街 路	403,204
		公 園	62,388
		下 水 道	1,639,240
		そ の 他	1,950
		都 市 計 画 事 業 計 A	2,106,782
		土 地 区 画 整 理 事 業 B	210,282
		地 方 債 償 還 額 C	1,860,706
	合 計 (A + B + C) D	4,177,770	
D の 財 源 内 訳		地 方 債 E	1,396,200
		国 県 支 出 金 F	572,716
		負 担 金 そ の 他 G	818,337
		都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,390,517
		一 般 財 源 等 I	0
	D - (E + F + G + H)		
	合 計	4,177,770	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J			100.0%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 市町村交付金（社会保障財源化分） 1,906,891 千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 25,069,852 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	4,101,703	2,925,548	86,312	161,851	927,992
	高齢者福祉事業	455,744	83,347	3,880	54,728	313,789
	児童福祉事業	6,784,178	4,560,604	338,294	279,980	1,605,300
	母子福祉事業	863,885	429,632	16,536	62,034	355,683
	生活保護扶助事業	4,550,657	2,106,086	23,314	359,576	2,061,681
	小計	16,756,167	10,105,217	468,336	918,169	5,264,445
社会保険	国民健康保険事業	1,929,211	782,827	67,010	160,296	919,078
	介護保険事業	1,941,379	138,493	-	267,743	1,535,143
	後期高齢者医療保険事業	1,994,659	280,127	35,082	249,412	1,430,038
	小計	5,865,249	1,201,447	102,092	677,451	3,884,259
保健衛生	各種予防接種事業	1,781,323	278,160	-	223,232	1,279,931
	地域医療対策事業	338,234	70	12,888	48,306	276,970
	健康増進事業	148,427	9,857	15,430	18,287	104,853
	母子保健事業	115,465	9,655	316	15,667	89,827
	保健センター管理運営事業	64,987	-	26,077	5,779	33,131
	小計	2,448,436	297,742	54,711	311,271	1,784,712
合計		25,069,852	11,604,406	625,139	1,906,891	10,933,416

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75＋地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業	担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
-----	------------------	----	--------------------------

(単位：千円)

決算額		33,933	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	17,709	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債	5,100		
	その他	1,448	政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	9,676		

事業の目的	地域の活性化及び市民の自転車利用の普及を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を創出するため、サイクリング環境の整備を推進します。
-------	--

事業の概要	令和元年度に策定した「土浦市自転車のまちづくり構想」に基づき、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとする本市のサイクリング環境を効果的に活用した観光イベントや、自転車利用の普及を図る事業等を実施しました。また、令和5年度は新たに、今後需要が高まっていくインバウンド誘客を図るため、サイクリングを活用した観光コンテンツの造成や、本市をPRするSNS広告を台湾向けに配信するなど、サイクルツーリズム推進に向けた事業を実施いたしました。
-------	--

[令和5年度分] (単位：千円)

項目	概要	事業費
サイクルイベント実施事業	・市内回遊を目的としたサイクリングイベントの実施 ・子ども自転車乗り方教室の実施	2,487
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業	・遊覧船を活用したサイクリングイベントの実施 ・インバウンド向け観光コンテンツ造成 ・台湾向けウェブ広告配信	15,203
つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会等負担金	・広域レンタサイクル事業負担金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 ・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	840
サイクル環境向上事業	・サイクリスト優待店マップ作成 ・サイクルサポートステーションの拡充(サイクルラックの配布) ・レンタサイクル用自転車購入	1,807
自転車ネットワーク整備事業	・矢羽根等路面標示の設置 ・観光系ネットワーク路面標示等設計	13,596
合計		33,933



観光コンテンツ造成事業



子ども自転車乗り方教室



霞ヶ浦広域サイクルーズ

事業の成果	本市における広域レンタサイクルの貸出数（R4:1,862台→R5:2,654台）、霞ヶ浦広域サイクルーズの乗船者数（R4:230人→R5:366人）ともに増加しており、サイクリングの活用による地域活性化に寄与しました。
-------	---

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	T X 延伸事業
-----	----------

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		3,385	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	広域連携による地域課題の解決
	一般財源	3,385			

事業の目的

茨城県が進めるつくばエクスプレスの県内延伸構想において、延伸先を本市とした場合に見込まれる様々な波及効果の整理を行います。

事業の概要

「第9次土浦市総合計画」において、未来の広域的な交通ネットワークの形成に向けて、T X の本市への延伸を目指す取組を推進することを、優先的・重点的に取り組むべき政策であるリーディングプロジェクトの中で位置づけています。

茨城県においては、令和4年度から県内における延伸方面案の検討を進めており、令和5年3月に第三者委員会から、延伸先を土浦駅とする提言を受け、また、パブリックコメントを踏まえて、同年6月に延伸先を土浦駅とする方針を決定しました。

そのような中、業務委託及び学識者へのヒアリング調査を実施し、土浦駅への延伸に伴う、今後の本市における政策の方向性や必要な施策を検討するとともに、課題と展望を整理しました。

また、土浦駅延伸に向けた機運醸成に資する啓発活動等を実施する「T X 土浦延伸を早期実現する会」へ補助金を支出し、報告会やノベルティグッズ配布等を開催し、市民の機運醸成を図りました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	学識者ヒアリング調査アドバイス料	75
委託料	T X 延伸波及効果等検討調査委託	2,310
負担金補助及び交付金	T X 土浦延伸を実現する会事業費補助金	1,000
合計		3,385



事業の成果

県の第三者委員会による提言書の精査、延伸ルート評価項目の検討、有識者へのヒアリング、方策の検討、今後の展望と課題の整理を行いました。今後は整理した内容を踏まえて、本市における各種計画、各種事業に反映していきます。

また、T X 延伸に向けた市民の機運醸成が図られました。引き続き、経済団体等と連携し、啓発活動を進めていきます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設等再編・再配置推進事業
-----	-----------------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

決算額		4,493	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源	4,493		

事業の目的

高度経済成長期に集中的に整備した公共施設が老朽化し、今後一斉に更新時期を迎えることから、「土浦市公共施設等総合管理計画」で掲げる公共施設管理の方針に基づき、施設の適正配置、サービス向上及び安全性の確保を図ります。

事業の概要

令和4年度に配置方針を策定した10施設を除く178施設について、令和5年度から令和7年度にかけ、施設評価や類型別・地区別方向性の検討を行った上で配置方針を策定し、「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を改定します。

令和5年度は、「土浦市公共施設等再編・再配置計画策定委員会」を2回開催し、対象178施設を23の類型に分類した上で、類型別の現状と課題に対応するためのサービスのあり方を示した「類型別の方向性（素案）」を策定しました。

7.支所・出張所

Photo7:南支所

【現状と課題】

- ・支所・出張所の取り扱い件数は減少傾向
- ・令和4年度の検討で「他施設への複合化や機能移転」「利用状況やデジタル化等を踏まえたサービスのあり方を検討」としている



今後の方向性

- ☆他の施設との複合化により建物総量の圧縮を図りつつ、地域の拠点施設への移設による利便性向上を図ります。
- ☆現在の利用状況やマイナンバー制度を含めたデジタル化の進展を踏まえ、各地区に必要な窓口機能について見直しを図ります。

将来的には…

複合化と合わせて窓口サービスの見直しを行うことで、業務効率化及び市民の利便向上が図られます。

類型別の方向性(素案)の内容

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	策定委員会報償費	128
需用費	書籍代	3
委託料	公共施設等再編・再配置計画（素案）策定委託料	4,362
合計		4,493

事業の成果

178施設の配置方針の策定に向け、今後のサービスのあり方を類型別に整理した「類型別の方向性（素案）」を策定したことで、公共施設の適正配置の推進に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	R P A導入事業
-----	-----------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

決算額		4,751	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	4,751		

事業の目的

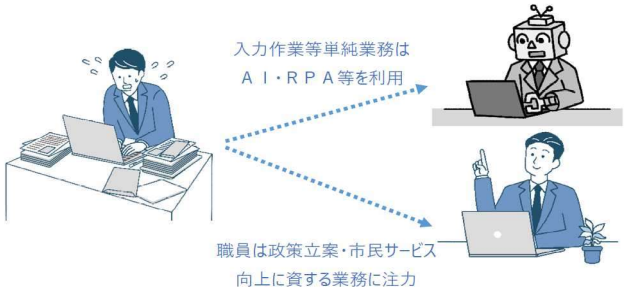
「土浦市DX推進計画」に基づき、R P A（※）を市の各業務に取り入れて、業務の効率化を図ることにより、市民サービスの向上に資することを目的とします。
 ※人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する仕組みを指します。

事業の概要

令和3年度からR P Aを導入したふるさと納税業務（総務部納税課）は業務委託に切り替わったことから、令和5年度については、令和4年度からの保育所入所申請、子ども・子育て支援給付認定申請受付業務（共にこども未来部保育課）の2業務に加え、時間外勤務が多い部署を対象に省力化が可能な業務を選定し、就学援助業務（学務課）、児童扶養手当業務（こども政策課）及び乳がん・肺がん・大腸がん検診業務（健康増進課）の3業務を加えた計5業務についてR P Aによる業務省力化を図りました。
 また、適宜併せてA Iによる手書き文字認識システムである「A I－O C R」を活用しました。

◎削減時間：割合

- 保育所入所申請受付業務
87時間20分削減：約65%
- 子ども・子育て支援給付認定申請受付業務
340時間削減：約67%
- 就学援助業務
手書きの申請書とA I－O C Rで生成されたデータの突合作業が発生するため、削減無し
- 児童扶養手当業務
20時間50分：約33%
- 乳がん・肺がん・大腸がん検診業務
33時間30分：約21%



[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	R P A導入支援委託料	4,751
合計		4,751

事業の成果

R P Aを導入することで、各業務を効率化することはもとより、効率化によって削減された時間を市民サービスの向上に充てることができました。また、R P Aにより、正確なデータ生成が可能となる業務もあることから、事務処理の正確化に資する効果も挙げられます。今後については、さらなる業務の省力化を図るため、対象業務をよりR P Aに適した事業とする必要があることから、R P A導入事業の再設定を検討します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業
-----	-----------

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		24,760	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一 般 財 源	24,760		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕、用地取得等に対して補助を行いました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額
田村町町内会	田村町公民館改築	13,160
穴塚町町内会	穴塚町公民館修繕	1,760
乙戸町町内会	乙戸町公民館用地取得	5,000
右叡四区常盤会	右叡四区ときわ児童館用地取得	4,840
合 計		24,760



田村町公民館改築



穴塚町公民館修繕
(トイレ個室整備・手摺りの設置等)

- ・乙戸町公民館用地取得 面積521.26㎡
- ・右叡四区ときわ児童館用地取得 面積580.42㎡

事業の成果

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

款	総務費・議会費	項	総務管理費・議会費
---	---------	---	-----------

事業名	国際交流推進事業
-----	----------

担当	市民活動課・議会事務局
----	-------------

(単位：千円)

決算額		3,229	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 互いを尊重し、認め合う多文化共生社会の実現
	一般財源	3,229		

事業の目的

令和5年4月7日の台湾・台南市との「友好交流協定」締結に伴い、台南市長への表敬訪問を行うとともに、市内の関連施設等を視察しました。また、台南市で開催された「2024台湾ランタンフェスティバル」への招待を受け、本市の観光事業における国際化等を学ぶとともに、教育現場におけるDX化を視察するなど、今後の交流の方向性を検討します。

事業の概要

- 市長をはじめとする訪問団による台南市訪問
 - 日程 令和5年7月20日（木）～23日（日） 3泊4日
 - 訪問団 市長、副市長、議長ほか市議会議員3名、随員職員
- 「2024台湾ランタンフェスティバル」訪問
 - 日程 令和6年2月23日（金）～26日（月） 3泊4日
 - 訪問団 市長、市議会議員1名、市職員等2名



台南市・黄 偉哲市長との面会



台南市内の自転車道でサイクリング体験



学校教育でのDXを視察

(単位：千円)

	項目	内容	事業費	事業費	
				市民活動課	議会事務局
1	台南市訪問	黄 偉哲台南市長表敬訪問、新化青果市場見学、サイクリング体験 等	2,085	1,111	974
2	2024台湾ランタンフェスティバル訪問	友好都市交流会、ランタンフェスティバル見学、東区復興小学校見学 等	1,144	972	172

事業の成果

「自転車、れんこん、花火」という本市と共通点を持つ台南市との交流は、双方の都市に文化的、行政的、経済的効果が期待できます。今回の訪問により、今後、特に産業や観光、教育面での交流を強化するための方向性を協議することができました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	男女共同参画センター事業
-----	--------------

担当	市民生活部 人権推進課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		761	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 思いやり、理解し合う男女共同参画社会の構築
	一般財源	761		

事業の目的

性別や年齢、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認等にかかわらず、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会、多様性が受容されるダイバーシティ社会の実現を目指します。

事業の概要

ダイバーシティ社会の実現に向けた様々な取り組みを進めるため、市としての方針を定め、茨城県の「いばらきダイバーシティ宣言」に登録しました。この宣言を記念して人権と平和のつどいの中で、キックオフセレモニーを開催し、宣言文の唱和や、市内事業所の事例発表のほか、タレントのKABA.ちゃんによるLGBTQの理解についての人権講演会を実施しました。また、職員に対する理解向上研修を行い、ダイバーシティ推進の全庁的な機運醸成を図りました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	職員向け研修等講師謝礼	553
需用費	懸垂幕、宣言プレート・看板	208
合計		761

◎ダイバーシティ宣言日 令和5年7月1日（土）

◎ダイバーシティキックオフセレモニー

日時 令和5年9月10日（日）

場所 クラフトシビックホール土浦 大ホール

内容
・宣言文唱和
・市内事業所の事例発表
・人権講演会

◎職員研修

日時 令和5年6月27日、9月29日、令和6年2月2日

内容 ダイバーシティ&インクルージョンの基礎理解 外

講師 筑波大学人間系助教 河野禎之氏 外



ダイバーシティキックオフセレモニー

事業の成果

土浦市いばらきダイバーシティ宣言により、市の方針を発信し取組を推進していくはずとなりました。キックオフセレモニーでは、宣言文の唱和やいばらきダイバーシティ宣言の市内登録事業者による事例発表があり、広く市内外に発信し周知啓発を図ることができました。市民・社会・行政が一体となり施策を進めることで、多様性を認め合い、誰もが自分らしく生き生きと暮らせる地域づくりの意識づけとなりました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	女性のための寄り添い支援事業
-----	----------------

担当	市民生活部 人権推進課
----	----------------

(単位：千円)

決算額	7,674	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金 5,755 地方債 その他 一般財源 1,919	基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
		政策方針	2 思いやり、理解し合う男女共同参画社会の構築

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱えている女性に対して、社会との絆やつながりの回復を図ることを目的に、各種相談や居場所の提供、ハローワーク等への同行など、個人に寄り添ったきめ細かい支援を実施します。
-------	---

事業の概要	社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性に対して、市が委託するNPO法人が、相談窓口の対応の拡大、訪問・同行支援、相談者同士で交流のできる居場所（サロン）の提供、ワークショップの開催など、社会とのつながりを回復させる取り組みを実施しました。
-------	---

[令和5年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	委託先：NPO法人スポーツ健康支援センター	7,674
合計		7,674

- ◎事業実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月23日
- ◎委託先 NPO法人スポーツ健康支援センター
- ◎事業内容

委託事業

○相談：647件

(対面：77件、電話：526件、メール：0件、LINE：44件)

○訪問・同行支援：2件

○居場所の提供「サロンYORISOI土浦」

サロン利用者：128名 ワークショップ：76名（11回）

寄り添い支援事業の案内チラシ



サロンYORISOI土浦

事業の成果	不安や悩みを抱える女性に対する支援として、事業開始から2年目となり、市民への周知が図られ、相談件数は昨年度の279件から647件に増加しました。相談内容については、生き方についての相談が多く、さみしさで不安を抱える女性の実態が明らかとなり、それに基づいた個々に寄り添う相談に対応することができたことから、継続的な利用につながり、利用者の増加も図ることができました。
-------	--

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	防災意識普及啓発事業	担当	総務部 防災危機管理課
-----	------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		1,747	リーディングプロジェクト	4	安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり
財源内訳	国県支出金	873	基本目標	4	全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	時代の変化に対応した防災のまちづくり
	一般財源	874			

事業の目的	本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される大規模災害に対する市民の防災意識の向上を図ります。
-------	--

事業の概要

◎これまでの経緯

防災訓練、防災講演会、出前講座などの開催や、防災教育の推進のほか、ハザードマップ、広報紙などにより、市民への防災意識の普及啓発に努めています。

- ・土浦市総合防災訓練の実施
- ・防災や気象に関する専門家による防災講演会の開催
- ・ハザードマップの作成・配付（洪水・土砂災害・液状化） など

◎令和5年度事業内容

市内の中小河川において、新たに浸水想定区域が指定されたことに伴い、洪水ハザードマップを更新し、全戸および転入者へ配付しました。

《新規指定河川》

乙戸川、花室川、備前川、上備前川、新川、境川、天の川

〔令和5年度分〕（単位：千円）

区分	概要	事業費
委託料	洪水ハザードマップ作成	1,747

土浦市洪水ハザードマップ（令和5年度作成）

事業の成果	新たな洪水ハザードマップを市内全戸および転入者に配付し、ホームページにも掲載することにより、新しい浸水想定区域について市民への周知啓発が図られました。
-------	--

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業
-----	--------------

担当	総務部 納税課
----	------------

(単位：千円)

決算額		304,759	リーディングプロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一 般 財 源	304,759		

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

◎これまでの経緯

平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始

平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始

令和 2年度 ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税を開始

◎ふるさと納税寄附実績

(1) 一般

○令和5年度実績 46,693件 620,794千円

○寄附金額の推移

(単位：千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附金額	418,076	567,096	616,586	508,389	620,794

(2) 企業版ふるさと納税

○制度内容

寄附事業者は寄附額の最大9割の税額控除を受けられる有利な制度で、企業の社会貢献を伴いながら自治体は特定の事業の財源を見込むことができます。

○令和5年度実績

14件 16,300千円

○充当事業

- ・サイクリング事業
- ・チャイルドシート貸出事業
- ・小学校校庭遊具更新事業

事業の成果

令和5年度からポータルサイトを管理する中間事業者を導入しました。サイトのリニューアルや移行作業に伴い、年度当初はサイトの受付を中止しましたが、制度改正に伴う駆け込み需要などもあり過去最高の寄附額となりました。各種返礼品の拡充やイベント時などにおけるPRの実施により、本市の自主財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化に寄与しました。

款	民生費・総務費	項	社会福祉費・児童福祉費・総務管理費
---	---------	---	-------------------

事業名	重層的支援体制整備事業	担当	社会福祉課・障害福祉課・高齢福祉課・こども包括支援課・保育課
-----	-------------	----	--------------------------------

(単位：千円)

決算額		362, 903	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	240, 435	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 市民・社会・行政で支える地域の福祉
	一般財源	122, 468		

事業の目的	高齢者や障害のある人、こども、生活困窮者など、全世代の地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、茨城県内の自治体に先駆けて、平成6年度から実施している土浦型地域包括ケアシステム「ふれあいネットワーク」をさらに充実させ、支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を開始します。
-------	---

事業の概要	高齢、障害、こども、生活困窮者など、全世代の地域住民の複合・複雑化した問題を対象者の属性や分野の枠組みを超えて、互いに連携・協力して支援を実施しました。
-------	---

事業のイメージ				(単位：千円)
[令和5年度分]				
款	項	科目	内容	事業費
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	多機関協働事業	37, 283
		障害者福祉費	相談支援事業 地域活動支援センター機能強化支援事業	24, 240
		老人福祉費	地域包括支援センターの運営 地域介護予防活動支援事業 生活支援体制整備事業	199, 506
		生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立相談支援事業 生活困窮者等のための地域づくり事業	30, 960
	児童福祉費	児童福祉対策費	利用者支援事業 地域子育て支援拠点事業	16, 935
		保育所費	地域子育て支援拠点事業	33, 549
		児童館費	地域子育て支援拠点事業	19, 423
	総務費	総務管理費	一般管理費	生活支援体制整備事業（人件費） 1, 007
合計				362, 903

事業の成果	既存の相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援の取組を活かし、高齢、障害、こども、生活困窮など属性ごとの課題に関わらず、複合・複雑化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を構築することで、市民に寄り添った伴走支援を行い、迅速・丁寧な対応、課題の解決を図りました。
-------	--

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業／ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援）／ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（重点支援事業）	担当	保健福祉部 社会福祉課
-----	---	----	----------------

決算額	1,629,048	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	1,629,048	基 本 目 標 6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	政 策 方 針 1 市民・社会・行政で支える地域の福祉
	一 般 財 源	0	

事業の目的	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して物価高騰対応重点支援給付金を支給することにより、負担の軽減を図ります。
-------	--

事業の概要

◎給付対象
世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯

◎基準日等

(単位：千円)

対象	基準日	給付額	支給世帯数	支給総額
住民税非課税世帯	令和5年6月1日	30	15,252	457,560
住民税非課税世帯	令和5年12月1日	70	16,185	1,133,090
住民税均等割のみ課税世帯 ※1	令和5年12月1日	100		

◎子ども加算

対象世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円を加算して給付 ※2

◎事業費

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	消耗品費	127
役務費	郵送料、振込手数料	8,356
委託料	人材派遣委託料、電算委託料	29,532
使用料及び賃借料	コピー機使用料	383
負担金補助及び交付金	給付金	1,590,650
	合計	1,629,048

このほか、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付※1及び子ども加算に関する事務に係る経費※2（約4億3,322万円）については、委託料等（約72万円）を除き令和6年度に繰り越して実施しています。

事業の成果	低所得世帯に対して物価高騰対応重点支援給付金を支給することで電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図りました。
-------	--

款	民生費・総務費	項	社会福祉費・総務管理費
---	---------	---	-------------

事業名	手話普及事業
-----	--------

担当	障害福祉課・広報広聴課
----	-------------

決算額		2,376	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	458	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他	247	政策方針	4 障害のある人、ない人が共に生きる社会の実現
	一般財源	1,671		

事業の目的

ろう者とうろ者以外の者が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現のため、必要不可欠な意思疎通手段である手話の普及を促進します。

事業の概要

令和5年4月1日に「土浦市手話言語の普及の促進に関する条例」を施行するとともに、手話の普及に関する施策を実施しました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

施策	内容	事業費
手話ハンドブックの配布	手話やろう者に関する理解の促進を図るため、小学3年生から6年生までの児童に、手話に関するハンドブックを配布しました。	1,056
手話奉仕員養成講座の拡充	手話奉仕員としての人材の養成を強化するため、講座の開催期間を拡充しました。	1,186
手話バッジ作成・配布	手話奉仕員養成講座の修了者など手話ができる方に、手話バッジを配布しました。	7
市長記者会見動画に手話通訳のウィップを付設	市ホームページに掲載する市長記者会見の動画に、手話通訳のウィップを付設しました。	127
合計		2,376



手話奉仕員養成講座



バッジ



手話通訳のウィップ

事業の成果

手話に関するハンドブックの配布により、児童が手話やろう者への理解と関心を深める機会を増やすことができました。また、手話奉仕員養成講座のより一層の充実により、深く手話を学ぶことができるようになりました。講座修了者が有事の際などに、手話バッジをつけて、ろう者への情報伝達の担い手として活動いただくことが期待できます。更に、市長記者会見の動画に手話通訳のウィップを付設することで、ろう者の方が動画の内容を理解できるようになるなど、ろう者とうろ者以外の方が互いに尊重し合いながら共生する地域社会の実現に寄与しました。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

事業名	高齢者補聴器購入費助成事業
-----	---------------

担当	保健福祉部 高齢福祉課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		1,952	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	2 生きがいと誇りを持って暮らせる高齢者福祉の充実
	一 般 財 源	1,952		

事業の目的

平成27年に国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の中で、難聴等が認知症の危険因子とされています。高齢者で難聴の方に補聴器購入費の一部を助成する事により、高齢者の社会参加を促し、認知症の予防・健康寿命の延伸を目指します。

事業の概要

聴力の低下により日常生活に支障がある65歳以上の方に対し、補聴器購入費用の一部を助成しました。

- ・対象者 65歳以上で、聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方
(一人につき1回限り、1台のみ)
- ・助成額 購入費用の2分の1（上限2万円）

◎実績

対象者 98人

助成額 1,952千円



補聴器のイメージ

所得制限や購入できる販売業者の制限などを設けないことにより、利用しやすい制度としました。
また、助成金の代理受領制度を設けることにより、助成金の実績報告や請求について、対象者から委任を受けた販売業者が代理で行うことにより、対象者の負担軽減を図りました。

事業の成果

広報紙やホームページ等への掲載及び市内の耳鼻咽喉科や補聴器販売店の協力により、事業について広く周知することができました。本事業によって、補聴器が多くの高齢者に普及したことで、高齢者の社会参加に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
-----	-------------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		1,603	リーディングプロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	1,603		

事業の目的	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を通じて、子どもや子育て支援の総合的かつ計画的な推進を図ります。
-------	---

事業の概要

第3期計画については、法定計画である子ども・子育て支援事業計画に加え、こども・若者の意見を反映した「市町村こども計画」、こどもの貧困対策及びヤングケアラー支援対策を新たに含めることとし、計画策定作業に着手するとともに、基礎資料作成のための各種実態調査の検討を行いました。

【令和5年度分】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	子ども・子育て会議委員報酬	142
委託料	計画策定・各種実態調査委託	1,461
合計		1,603

◎実態調査の概要

No.	調査対象者	人数	関係する計画及び調査の主な内容
1	公立学校5年生及び8年生全員	約2,000	【こども計画】 こども・若者から、生活実態や意見を聴取
2	16～29歳の方(住民記録から無作為抽出)	1,500	
3	未就学児の保護者(住民記録から無作為抽出)	2,000	
4	1～6年生の保護者(住民記録から無作為抽出)	1,000	【子ども・子育て支援事業計画】 保護者から、幼稚園・保育、放課後児童クラブ、子ども・子育て支援事業の需要を聴取
5	公立学校6年生全員	約1,000	
6	No.5と同一世帯の保護者	約1,000	
7	公立学校9年生全員	約1,000	【子どもの貧困対策】 こども及び保護者から、生活実態を聴取 (ヤングケアラー対策も一部含む)
8	No.7と同一世帯の保護者	約1,000	
9	17歳の方(住民記録から無作為抽出)	1,000	
10	No.9と同一世帯の保護者	1,000	【ヤングケアラー対策】 教員及び民生委員・児童委員から、職務を通じてヤングケアラーの実態を把握しているか聴取
11	公立小中学校及び義務教育学校の教員	約660	
12	民生委員・児童委員	約240	

事業の成果	国におけるこども家庭庁創設等の影響により、計画策定に関する指針等の通知スケジュールに遅れが生じたため、当初令和5年度に予定していた調査については、予算を繰り越して令和6年度に実施することとしました。 今後は、調査の実施に加え、計画内容の充実を図るため子ども・子育て会議委員の増員等を実施するなど、令和6年度末の計画策定に向けた準備作業を進めていきます。
-------	--

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業
-----	-----------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		28	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	14	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	14		

事業の目的

支援が必要な妊産婦に対して、家事援助サービスを提供することで、産前・産後の精神的、肉体的な負担を軽減し、安定した産前・産後の生活を支援します。

事業の概要

家事援助サービスの提供に関して、対応可能な事業者が限られていたことから、準備作業に期間を要しましたが、令和6年3月に事業を開始しました。

令和5年度末までの1か月間に3人の方から申請があり、審査を経てヘルパーを派遣しました。

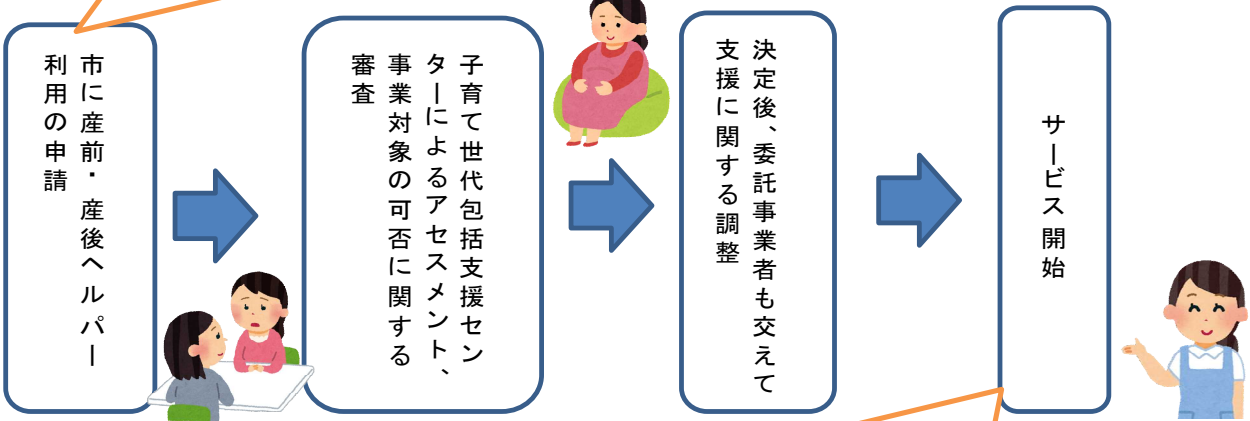
[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	産前・産後家事ヘルパー派遣委託	28

◎ヘルパー利用の流れ

利用期間は、妊娠中又は産後1年以内



自己負担は1時間500円（生活保護世帯無料）

事業の成果

支援が必要な妊産婦の家事負担を軽減し、安心して出産、子育てができる環境の整備に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	マタニティタクシー利用料金助成事業
-----	-------------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		3,903	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	3,903		

事業の目的	妊産婦が健診時などに利用するタクシー料金の一部助成を行い、妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減します。
-------	---

事業の概要

令和2年10月から実施している当事業については、利用者の利便性向上を目的に、下の表のとおり、令和5年度に上限額の引上げを実施しました。

◎事業内容の見直しの経緯

	～令和3年度	令和4年度	令和5年度
対 象 者	市内に住所を有する母子健康手帳の交付を受けた妊産婦		
有 効 期 間	母子健康手帳の交付日から1年間		
助 成 方 法	妊婦1人につき740円（初乗り料金相当）のタクシー券14枚交付	妊婦1人につき500円のタクシー券20枚交付（上限10,000円）	妊婦1人につき500円のタクシー券40枚交付（上限20,000円）に拡充
利 用 枚 数	1回の乗車につき、1枚の利用	タクシー利用料金の範囲内で複数枚使用可	

◎利用実績の推移

事業内容の見直しに伴い、利用実績が増加しました。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成券の利用枚数（枚）	802	2,729	7,805
利用料金の助成総額（千円）	594	1,376	3,903



事業の成果	タクシー利用助成券の利便性が向上したことで、対象者の経済的負担を軽減しました。 また、結果として利用がなかった場合であっても、助成券が手元にあることで移動手段に係る不安感の低減につながることから、安心して出産・子育てができる環境の整備に寄与しました。
-------	---

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外世帯分）支給事業／ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業／ 子ども食堂運営支援事業（重点支援事業）
-----	---

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

（単位：千円）

決算額		196,681	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	179,658	基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	17,023		

事業の目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯や子ども食堂に対し、特別給付金等を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行います。

事業の概要

(1) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ※国補助（10/10）事業

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、生活を支援するため、児童1人につき5万円の給付金を支給しました。

◎支給実績（支給期間：令和5年5月～令和6年3月）

（単位：千円）

支給区分	支給者	対象児童	支給総額
ひとり親世帯以外の子育て世帯	897人	1,666人	83,300
ひとり親世帯	1,294人	1,907人	95,350
合計	2,191人	3,573人	178,650

◎支給対象者

- ・ひとり親世帯以外の子育て世帯
 - ア 「令和4年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」の受給を受けた者
 - イ アのほか、対象児童（令和5年4月1日時点で18歳未満の子（障害児については20歳未満））の養育者であって、令和5年度住民税均等割が非課税または、物価高騰の影響を受けて、家計が急変し、収入が住民税均等割が非課税相当の水準に下がったとの申し出があった者
- ・ひとり親世帯
 - ウ 令和5年3月分の児童扶養手当の受給者
 - エ ウのほか、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったとの申し出があった者

◎事業費

- ・ひとり親世帯以外の子育て世帯

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費		21
役務費	郵送・振込手数料	158
委託料	システム改修委託	165
負担金補助金及び交付金	50千円×1,666人	83,300
償還金利子及び割引料	返還金	8,471
合計		92,115

- ・ひとり親世帯

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費		30
役務費	郵送・振込手数料	234
委託料	システム改修委託	55
負担金補助金及び交付金	50千円×1,907人	95,350
償還金利子及び割引料	返還金	8,498
合計		104,167

(2)子ども食堂運営支援事業

地域で開催している子ども食堂の利用者が負担する料金を値上げすることなく、継続して食事を提供できるように、子ども食堂に対し、食費等の物価高騰相当分の補助を行いました。

- ◎補助対象 子ども食堂 8団体
- ◎補助対象期間 令和5年4月分～令和6年3月分
- ◎補助額 1食あたり 36円
- ◎補助食数 11,095食
- ◎事業費

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
負担金補助金及び交付金	36円×11,095食	399
合計		399

事業の成果

物価高騰の影響により、家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し、給付事業を行うことで、生活の安定が図られました。また、子ども食堂に対し、食材費等の一部を助成したことにより、利用者の負担額を増額することなく、継続した食事の提供に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	公立保育所民間活力導入事業
-----	---------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

財 源 内 訳	決算額	21	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
	国県支出金		基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	21			

事業の目的

令和3年3月に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画（後期計画）」に基づき、霞ヶ岡保育所に民間活力を導入し、財政面、施設環境面において、効率的かつ効果的なサービス提供を図ります。

事業の概要

平成28年3月に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」における全ての公立保育所への民間活力導入の方針を見直し、令和3年3月に策定した同計画の後期計画では、有事の際のセーフティネットとして荒川沖保育所、天川保育所、神立保育所及び認定こども園土浦幼稚園を基幹保育所として存続させることとし、残る霞ヶ岡保育所について民間活力を導入することとしました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	令和5年度土浦市公立保育所民間活力導入に係る移管先事業者選考委員会委員謝礼	21

◎霞ヶ岡保育所の民間活力導入の経過

時期	内容
令和4年度まで	保護者説明会の開催 選考委員会の設置、開催 事業者説明会の開催
令和5年7月	事業者応募受付
令和5年8月	選考委員会の開催、移管先事業者の決定
令和6年1月	民間活力導入に伴う運営に関する協定の締結
令和6年2月	移管先事業者による住民説明会の開催

応募があった5者について選考を行い、移管先事業者が社会福祉法人祥風会に決定しました。
千鳥ヶ丘町に新しい園舎を整備し、令和7年度に移転する計画となっています。

事業の成果

令和6年度は、令和7年度の移管に向けて、引継ぎ等の準備を進めます。
民間による施設の整備により、保育環境の向上が見込まれ、より快適な保育の提供に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	認定こども園土浦幼稚園整備事業
-----	-----------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		401,659	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	40,198	基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債	55,500			
	そ の 他		政 策 方 針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	305,961			

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズや、社会情勢等の変化に迅速かつ柔軟に対応する公立保育施設の役割を担うために、令和3年度末に廃園となった土浦幼稚園の園舎を改修し、東崎保育所の保育機能を移転・集約した「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」を整備します。

事業の概要

令和3年度に実施した耐震診断・基本実施設計に基づき、令和4年10月から約1年をかけて改修工事を実施しました。

[令和5年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	認定こども園用消耗品、遊具塗装等	11,128
役務費	工事完了検査申請手数料等	140
委託料	工事監理委託（継続費）、保育業務管理システム等	12,047
使用料及び賃借料	ソフトウェア権利使用料	36
工事請負費	整備工事費（継続費）	369,725
備品購入費	育児用備品、ネットワーク機器等	8,583
合 計		401,659

◎認定こども園土浦幼稚園の概要

敷地面積	2,334.52㎡
延床面積	1,125.00㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建 (一部鉄骨造)
定 員 数	110名 { 教育40名 保育70名
開園年月	令和5年10月（保育園部分） 令和6年4月（幼稚園部分）



認定こども園土浦幼稚園（完成写真）

事業の成果

当初の予定どおり、令和5年10月に保育園部分を、令和6年4月に幼稚園部分を開園することができました。

今後は、市内初の公立の幼保連携型認定こども園として、他の公立保育所とともに「英語教室」など特色ある保育等を実施し、保育サービスの質の向上を目指します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）
-----	---------------------

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

（単位：千円）

決算額		53,854	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一般財源	53,854		

事業の目的	子宮頸がん予防接種は、ヒトパピローマウイルス（以下、HPV）感染等の予防効果があるため、定期接種対象者や、接種勧奨を受けないまま法定年齢対象外となった者（キャッチアップ接種対象者）に対して、適切な情報提供及び接種費用の助成を行うことで、接種にかかる費用負担を減らすとともに、接種の推進及び感染症予防を図ります。
-------	---

事業の概要

◎事業内容

定期接種及びキャッチアップ接種対象者に、適切な情報提供を行うとともに、協力医療機関で接種した場合には、その接種費用を全額助成しました。（2価・4価・9価ワクチン）

(1) 情報提供

- 令和5年4月
- 令和5年4月
- 令和5年5・11月
- 令和5年7月
- 令和6年1月

小学6年生及び高校2年生相当年齢の方に、案内及び予診票を送付
上記以外で接種未完了の方全員に、9価ワクチン開始に伴う案内を送付
広報つちうらに関連記事を掲載
高校1年生相当年齢で接種未完了の方に案内を送付
「二十歳のつどい」にてスライドを放映（図1）
その他、小中学生向け啓発リーフレット作成 など（図2）

(2) 実績

(図1)

接種委託料 2価・4価:16,700円、9価:28,100円

	定期＋キャッチアップ 接種回数（※）	1回目 接種率（％）	接種委託料 （千円）
R3	722	10.2	12,058
R4	1,683	22.0	28,107
R5	2,030	25.5	53,783

(図2)

(※) キャッチアップ接種は令和4年度から開始

（※）キャッチアップ接種は令和4年度から開始

事業の成果	対象者へ適切に情報提供を実施し、予防接種の推進を図ることができました。 また、約200種類のHPVの型がある中で、より幅広い型のHPVの感染予防に効果が期待される9価ワクチンの周知と、子宮頸がん予防接種に係る費用の助成を行ったことで、将来的な子宮頸がん罹患率の減少が期待されます。
-------	--